

平成30年度 事務事業の点検及び評価報告書

【評価内容】 評価：事業数：()=平成29年度評価事業数：前年比増減

S	=	1事業	(1)	—
A	=	29事業	(32)	△3
B	=	25事業	(25)	0
C	=	0事業	(0)	0
D	=	1事業	(0)	1
合計	=	56事業	(58)	△2

※ 事業数(平成29年度事業数：58事業→平成30年度事業数：56事業) △2事業(廃止)

令和元年 9 月 恩納村教育委員会

1 はじめに

教育委員会は毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況についての点検、評価を行い、その結果を報告書として作成し、議会に提出するとともに、公表することになっております。

(地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 26 条(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)：平成 27 年 4 月 1 日改正)

そのため、恩納村教育委員会では、効果的かつ効率的な教育行政の推進に資するとともに、村民への説明責任を果たしていくために、同法第 26 条の規定に基づき、教育委員会の事務の点検及び評価を行い、その評価に際しては、教育に関する学識経験者で構成される外部評価委員会を設置しその知見の活用を図りました。

この報告書は、毎年作成し公表しておりますが、教育委員会としましては、報告書の内容充実に努め、村民にわかりやすい報告書にするために、必要な検討を加えていくことにしています。

また、点検評価の実施を通じて、教育施策の効果的な検証と改善を図りながら、事務事業の点検及び評価に関する結果を報告書としてまとめ、議会に提出した後に、村民に公表(HP 等)するとともに、翌年度の施策、事業の改善に役立てるものとし、本村教育行政の着実な推進につなげていきたいと考えております。

(参考)

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」抜粋 平成 27 年 4 月 1 日改正

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第 26 条 教育委員会は、毎年その権限に属する事務（前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第 4 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。（平成 20 年 4 月 1 日施行）

2 教育委員会の活動状況について

教育委員会は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(以下「地教行法」という。)により、首長から独立した行政委員会として各都道府県、市町村に設置されています。委員は 5 名(教育長含む)で組織され、その合議の下に、地教行法第 21 条に基づき、学校その他教育機関の設置及びその管理や廃止に関することや教育財産の管理、学校の教育課程、学習指導、生徒指導等に関することなど教育行政の管理執行を行っています。教育委員会の代表者であり教育委員会議の主宰者である教育委員長は教育長と兼ねることになりました。教育公務員であり教育委員会事務執行責任者である教育長は議会での承認事項となり、教育委員会での互選は廃止となりました。(平成 27 年 4 月 1 日改正)

通常の業務については、教育長を通して、業務の執行管理を行います。教育行政の基本的な方針や委員会規則や規程の制定、学校や教育機関の設置や廃止、教育機関の職員の任免、事務事業の評価などは教育長に委任することはできず、委員会自らが執行管理をすることになっています。

(1) 教育委員の任命状況

教育委員は、地方公共団体の長の被選挙権を有する者で、人格が高潔で、教育、学術及び文化に関し識見を有する者の中から、地方公共団体の長が、議会の同意を得て、任命します。委員のうち、過半数が同一政党に所属することはできません。更に、地方公共団体の長は、委員の任命に当たって、年齢・性別・職業等に偏りが生じないように配慮するとともに、保護者である者が含まれるようにしなければならないとされており、村教育委員会の任命状況は、保護者1名及び社会教育活動者3名となっており、性別及び年齢等に偏りが生じないように構成に配慮しております。

平成30年度の教育委員の任期期間は次のとおりです。(勤続年月数：平成31年3月31日現在)

役職	氏 名	任 期	教育委員としての経歴		備 考
			当初就任	勤続年月数	
教育長	當 山 欽 也	平成29年4月1日～平成32年3月31日	平成29年	1期2年	
委 員	喜 久 山 花 菜 子	平成26年10月1日～平成30年9月30日	平成26年	1期4年	教育委員(平成30年9月30日付)任期満了
委 員	伊 佐 早 苗	平成31年3月1日～平成34年9月30日	平成31年	1期1カ月	教育委員(平成31年3月1日付)就任
委 員	大 城 肇	平成29年8月1日～平成32年3月31日	平成13年	5期17年7カ月	
委 員	吉 山 佳 子	平成27年4月1日～平成31年3月31日	平成27年	1期4年	教育長職務代理人(平成30年10月1日付)就任
委 員	津 波 古 眞 一	平成29年7月1日～平成33年3月31日	平成29年	1期1年9カ月	

(2) 教育委員会の会議

教育委員会は、恩納村教育委員会会議規則に基づいて毎月21日を定例教育委員会の開催日として会議を開催するほか、緊急を有する事案が出た場合は適宜、臨時会を開催し、必要事項を審議し、決定しています。平成30年度の教育委員会の会議開催は次のとおりです。

会議の名称	日 時	場 所	出席委員	案件等
4月定例会	4月20日(金) 10:00～ こいのぼり掲揚式 10:30～	3階委員会室	5人	1. 前回会議概要の承認について 2. 教育長の業務報告について 3. 議案第1号 恩納村立学校評議員の委嘱について 4. 議案第2号 恩納村人材育成のための激励金等支給要綱の一部を改正する要綱について 5. その他の協議・連絡事項 ・「恩納村琉歌大賞」の取組みについて ・平成30年度恩納村教育委員会新規事業(案：学校教育課関係)について ・恩納村総合教育会議協議・調整事業(平成28年度～平成33年度)説明について ・奨学金寄付金額の推移(平成21年度～平成30年度4月現在)について ・平成30年度恩納村教育委員会学校計画訪問実施要綱について ・恩納村立幼稚園の今後の予定園児数(校区别推移表0歳児～5歳児)について ・平成29年度村内小中学校の問題行動及び不登校等について ・平成29年度博物館及び文化情報センターの入館者数について ・長野県川上村教育委員会(小林教育長)修学旅行の事前視察について

会議の名称	日 時	場 所	出席委員	案件等
5 月定例会	5 月 21 日(月) 9:00	3 階委員会室	5 人	1. 前回会議概要の承認について 2. 教育長の業務報告について 3. 議案第 3 号 恩納村立学校評議員の委嘱について 4. 議案第 4 号 恩納村立中学校統合推進協議会の委員の委嘱について 5. 議案第 5 号 恩納村自治公民館の指定管理者の指定について 6. その他の協議・連絡事項 ・全国学力・学習状況調査(中頭地区内委員会別順位)について ・「琉歌教室」(喜瀬武原校)の実施日程について
6 月定例会	6 月 21 日(木) 10:00	3 階委員会室	5 人	1. 前回会議概要の承認について 2. 教育長の業務報告について 3. 議案第 6 号 恩納村立学校評議員の追加委嘱について 4. 議案第 7 号 恩納村立中学校統合推進協議会の委員の追加委嘱について 5. 議案第 8 号 恩納村各種競技等の県外等への派遣に関する補助金交付要綱の一部を改正する要綱について 6. 議案第 9 号 恩納村人財育成のための激励金等支給要綱の一部を改正する要綱について 7. その他の協議・連絡事項 ・博物館・文化情報センターの入館者数(4・5 月)について ・村立幼稚園補助員の勤務時間・職員増員について(山田幼稚園：佐次田園長)
7 月臨時会	7 月 9 日(月) 10:00	3 階委員会室	5 人	1. 議案第 1 0 号 平成 29 年度恩納村教育委員会事務事業の点検及び評価報告書について(審議・承認) 2. その他協議・連絡事項 ・地元産品奨励及び地元企業優先使用について(7 月 2 日(月)11:00～学校教育課長対応)

会議の名称	日 時	場 所	出席委員	案件等
7 月定例会	7 月 19 日(木) 10:00	3 階委員会室	5 人	1. 前回会議概要の承認について 2. 教育長の業務報告について 3. 議案第 1 0 号 恩納村教育委員会事務事業の点検及び評価報告書について(審議・承認) 4. 議案第 1 1 号 恩納村教育委員会事務事業外部評価委員会委員の委嘱について 5. 議案第 1 2 号 恩納村教育支援委員会委員の委嘱について 6. 議案第 1 3 号 平成 31 年度以降使用する中学校教科用図書の採択について 7. 議案第 1 4 号 平成 31 年度使用する小学校教科用図書の採択について 8. その他の協議・連絡事項 ・恩納小中学校区生徒指導連絡協議会について ・地域懇談会の日程について ・平成 30 年度 CS マイスター派遣事業について(恩納村・今帰仁村) ・サンゴのしま(絵本：作・絵 吉山佳子)の紹介について
8 月定例会	8 月 21 日(火) 10:00	3 階委員会室	5 人	1. 前回会議概要、前々回会議概要の承認について 2. 教育長の業務報告について 3. その他協議・連絡事項 ・博物館・文化情報センターの入館者数について ・恩納村立統合中学校(仮称)工事発注状況について ・OIST こどもかがく教室について ・全国学力・学習状況調査について

会議の名称	日 時	場 所	出席委員	案件等
9 月定例会	9 月 25 日(火) 10:00	3 階委員会室	5 人	1. 前回会議概要の承認について 2. 教育長の業務報告について 3. 議案第 1 5 号 恩納村立小学校及び中学校の通学区域に関する規則も一部を改正する規則について 4. 議案第 1 5 号の 2 恩納村教育委員会教育長職務代理者の指名について 5. その他の協議・連絡事項 ・恩納村総合教育会議について
10 月定例会	10 月 19 日(金) 9:00	3 階委員会室	4 人 欠員:1 名	1. 前回会議概要の承認について 2. 教育長の業務報告について 3. その他協議・連絡事項 ・平成 30 年度対日理解促進交流プログラム「カケハシ・プロジェクト」(米国)「アメリカで沖縄の未来を考える」(TOFU)プログラム(高校生・大学生派遣)募集要項について ・平成 30 年度沖縄県立糸満青少年の家主催事業「わくわくセカンドスクール恩納村」実施について ・平成 30 年度安富祖中学 3 年生総合的な学習の時間(ボランティア実践報告会)について
11 月定例会	11 月 21 日(水) 10:00	3 階委員会室	4 人 欠員:1 名	1. 前回会議概要の承認について 2. 教育長の業務報告について 3. 議案第 1 6 号 恩納村奨学資金給付施行規則の制定について 4. その他の協議・連絡事項 ・博物館・文化情報センターの入館者数(10 月末現在)について ・図書館フォーラムについて ・統合中学校の進捗状況について ・台風 24 号被害状況(赤間総合運動公園、各学校等)について ・平成 30 年度 6 月・9 月定例議会一般質問答弁内容について ・平成 30 年 12 月補正予算について
12 月定例会	12 月 21 日(金) 10:00	3 階委員会室	4 人 欠員:1 名	1. 前回会議概要の承認の件 2. 教育長の業務報告 3. 議案第 1 7 号 恩納村要保護及び準要保護児童生徒認定要綱の一部を改正する要綱について 4. その他の協議・連絡事項 ・博物館・文化情報センターの入館者数(11 月末現在)について ・平成 30 年度教育の日に係る表彰について ・平成 30 年度学習発表会出席割当(教育委員・事務局)について

会議の名称	日 時	場 所	出席委員	案件等
1 月定例会	1 月 21 日(月) 10:00	3 階委員会室	4 人 欠員:1 名	1. 前回会議の概要の承認の件 2. 教育長の業務報告 3. 議案第 1 8 号 平成 31 年度恩納村立喜瀬武原幼稚園の休園の承認について 4. 議案第 1 9 号 恩納村立学校設置条例の一部を改正する条例に対する意見を村長に申し出るにつき議決を求めることについて 5. その他の協議・連絡事項 ・博物館・文化情報センターの入館者数(12 月末現在)及び休館について ・博物館のイベントについて ・中頭地区学力向上推進大会について ・成人の日について ・除草剤の散布について(赤間運動公園・その他公共施設)
2 月定例会	2 月 19 日(火) 14:00	3 階委員会室	4 人 欠員:1 名	1. 前回会議概要の承認 2. 教育長の業務報告 3. 議案第 2 0 号 社会教育委員の委嘱について 4. 議案第 2 1 号 恩納村社会教育指導員の委嘱について 5. 議案第 2 2 号 恩納村学校支援地域本部地域コーディネーターの委嘱について 6. 議案第 2 3 号 恩納村博物館並びに恩納村文化情報センター非常勤館長の任命について 7. 議案第 2 4 号 平成 30 年度公立学校管理職の定期人事異動内示(案)の承認について 8. 議案第 2 5 号 平成 30 年度恩納村一般会計第 5 号補正予算に対する意見を村長に申し出るにつき議決を求めることについて 9. 議案第 2 6 号 平成 31 年度恩納村一般会計予算(案)に対する意見を村長に申し出るにつき議決を求めることについて 10. その他の協議・連絡事項 ・博物館・文化情報センターの入館者数(1 月末現在)について ・恩納村教職員人事異動内示スケジュールについて ・平成 30 年度市町村教育委員会教育長・教育委員研修会における研修内容について ・平成 30 年度公立学校教職員手話通訳者派遣事業に係る情報交換について

会議の名称	日 時	場 所	出席委員	案件等
2 月臨時会	2 月 25 日(月) 10:00	3 階委員会室	4 人 欠員:1 名	1. 議案第 2 7 号 平成 31 年度教育委員会職員に係る人事異動の内示(案)の承認について 2. 議案第 2 8 号 平成 31 年度恩納村立幼稚園定期人事異動の内示(案)の承認について 3. 議案第 2 9 号 平成 31 年度公立学校教諭等の定期人事異動の内示(案)の承認について 4. その他の協議・連絡事項 ・各学校卒業式への出席について
3 月定例会	3 月 20 日(水) 13:00	3 階委員会室	5 人	1. 前回概要の承認の件 2. 教育長の業務報告 3. 議案第 3 0 号 恩納村「ことばの教室巡回指導員」の委嘱について 4. 議案第 3 1 号 恩納村心の教室相談員の委嘱について 5. 議案第 3 2 号 平成 30 年度恩納村立各学校における学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の委嘱について 6. 議案第 3 3 号 恩納村スポーツ推進委員の委嘱について 7. 議案第 3 4 号 恩納村文化情報センター運営協議会委員の委嘱について 8. 議案第 3 5 号 恩納村立恩納小学校クラブ室の財産処分及び財産移管について 9. 議案第 3 6 号 恩納村立学校管理規則の一部を改正する規則について 10. 議案第 3 7 号 恩納村共同学校事務室設置要綱の制定について 11. 議案第 3 8 号 恩納村人材育成のための激励金等支給要綱の一部を改正する要綱について 12. その他の協議・連絡事項 ・平成 30 年度高校入試結果について ・平成 31 年度各学校特別支援教育支援員の配置状況について ・平成 31 年度各学校入学式出席者割当について ・平成 31 年度新規採用配置(指導教諭)計画について ・平成 31 年度 4・5 月教育委員会日程について ・預かり保育(4 園合同保育)の延長について(平成 31 年 3 月 20 日(金)～28 日(木))

会議の名称	日 時	場 所	出席委員	案件等
【参考】 平成 30 年度 第 1 回 恩納村総合 教育会議	5 月 21 日(木) 10:00	3 階会議室	村長 教育長 教育委員 4 名 計 6 名 (事務局) 教育委員会 6 名 総務課 2 名	1. 恩納村奨学基金の活用について(継続審議) 2. 高校への通学費の助成について(継続審議) 3. 恩納村学校給食費無償化について(継続審議) (第 3 子以降学校給食費免除：平成 29 年度開始) 4. 恩納村立幼稚園保育料無償化について(新規) (預かり保育除く) 5. その他(周知報告関係) ・ 恩納村立小中学校におけるいじめ等の状況報告について ・ 中学校統合の進捗状況について ・ その他報告事項
【参考】 平成 30 年度 第 2 回 恩納村総合 教育会議	10 月 19 日(金) 10:00	3 階会議室	村長 教育長 教育委員 3 名 計 5 名 (事務局) 教育委員会 6 名 総務課 2 名	1. 恩納村教育委員会給付型奨学金制度(案)について(継続審議) 2. 恩納村教育大綱について 3. 継続審議中の議案確認について ・ 高校通学費助成制度について(継続協議) ・ 恩納村立学校給食無償化について(継続審議) ・ 恩納村立幼稚園保育料無償化について(継続審議) 4. その他情報及び意見交換 ・ 恩納村立小中学校におけるいじめ等の状況について ・ 今後の教育施策について

なお、教育委員会で平成 30 年度中に審議された案件(議案)を、分類すると次のようになります。(議事概要の承認、業務報告等定型的なものは除く。)

条例関係	規則・規定・要綱等	人事・選任・委嘱関係	その他(予算等)	合計
1 件	1 0 件	2 1 件	7 件	3 9 件(第 15 号の 2 含む)

(3) 主催行事や学校行事への参加状況

教育委員会には教育委員会の行事や学校の行事など多種多様な行事があります。教育委員は、本村の教育行政の最高意思決定機関として、それらの行事に参加し、学力向上やいじめ問題等の状況把握に努め、その結果を教育行政に反映させ、重要事案においては、総合教育会議での報告を行っております。

平成30年度における村及び教育委員会主催行事や学校行事等各種行事への教育委員の参加状況は、次のとおりです。

期 日	場 所	行事等の名称	備 考
平成30年4月2日	役場1・2階会議室・1階会議室	平成30年度村職員辞令交付式(教育委員会・村辞令交付)	當山教育長
4月3日	ゆうなホール	平成30年度学校教職員辞令交付式	全教育委員
4月10日	安富祖小中学校体育館 喜瀬武原小中学校体育館 恩納小中学校体育館 仲泊小中学校体育館 山田小中学校体育館	小中学校入学式	喜久山委員(告辞) 當山教育長(告辞) 津波古委員(告辞) 大城委員(告辞) 吉山委員(告辞)
4月11日	安富祖幼稚園 恩納幼稚園 仲泊幼稚園 山田幼稚園	入園式	當山教育長(告辞) 津波古委員(告辞) 大城委員(告辞) 吉山委員(告辞)
4月25日	ムーンビーチ	校務研歓迎会	當山教育長・全委員
5月15日	役場2階会議室	村学力向上推進委員会総会	當山教育長・全委員
5月18日	仲泊幼小中学校	学校計画訪問	當山教育長・全委員
5月21日	役場3階常任委員会室	平成30年度第1回恩納村総合教育会議	當山教育長・全委員
5月23日	山田幼小中学校	学校計画訪問	當山教育長・全委員
5月28日	安富祖幼小中学校	学校計画訪問	當山教育長・全委員
6月5日	喜瀬武原小中学校	学校計画訪問	當山教育長・全委員
6月15日	恩納幼小中学校	学校計画訪問	當山教育長・全委員
6月26日	恩納村慰霊塔	村慰霊祭	當山教育長・全委員
7月25日	ゆうなホール	少年の主張・意見発表大会	當山教育長・全委員
9月2日	赤間運動公園	第40回村立中学校陸上競技大会・第44回村陸上競技大会	當山教育長・全委員
9月11日	役場2階会議室	第8回未来塾開講式	當山教育長・全委員
9月18日	OIST	第29回英語ストーリー・スピーチコンテスト	當山教育長・全委員
10月7日	安富祖幼小中学校 恩納幼小中学校 仲泊幼小中学校 山田幼小中学校	運動会	當山教育長 津波古委員 大城委員 吉山委員
10月14日	喜瀬武原小中学校	運動会	當山教育長

期 日	場 所	行事等の名称	備 考
10 月 10 日	仲泊幼小中学校	童話お話大会	當山教育長・全委員
10 月 19 日	役場 3 階常任委員会室	平成 30 年度第 2 回恩納村総合教育会議	當山教育長・全委員
11 月 3 日	ゆうなホール	第 26 回村文化祭「芸能部門」(文化協会)	當山教育長・全委員
12 月 2 日	安富祖幼小中学校 恩納幼小中学校 仲泊幼小中学校 山田幼小中学校	小学校学習発表会・実践報告会	當山教育長 津波古委員 大城委員 吉山委員
12 月 9 日	喜瀬武原幼小中学校	小学校学習発表会・実践報告会	當山教育長・全委員
平成 31 年 1 月 4 日	コミュニティーセンター大ホール	村成人式	當山教育長・全委員
1 月 18 日	うるま市ゆらてく	中頭地区市町村教育委員会協議会・研修会	當山教育長・全委員
1 月 27 日	ゆうなホール	村学力向上実践報告会「学びを確かめ・つなぐ集い」	當山教育長・全委員
2 月 1 日	県庁 4 階講堂	市町村教育委員会委員・教育長研修会	當山教育長・全委員
2 月 9 日	ふれあい体験学習センター	村産業まつりオープニングセレモニー	當山教育長・全委員
2 月 28 日	役場 2 階会議室	未来塾閉講式	當山教育長・全委員
3 月 9 日	安富祖小中学校体育館 喜瀬武原小中学校体育館 恩納小中学校体育館 仲泊小中学校体育館 山田小中学校体育館	中学校卒業式(喜瀬武原小中学校合同)	伊佐委員(告辞) 當山教育長(告辞) 津波古委員(告辞) 大城委員(告辞) 吉山委員(告辞)
3 月 19 日	安富祖幼稚園 恩納幼稚園 仲泊幼稚園 山田幼稚園	幼稚園修了式	伊佐委員(告辞) 津波古委員(告辞) 大城委員(告辞) 吉山委員(告辞)
3 月 20 日	安富祖小中学校体育館 恩納小中学校体育館 仲泊小中学校体育館 山田小中学校体育館	小学校卒業式	伊佐委員(告辞) 津波古委員(告辞) 大城委員(告辞) 吉山委員(告辞)

(4) 研修会や懇談会

教育行政の推進には教育委員の資質向上は必要不可欠です。そのため、各種の研修会に積極的に参加し、他市町村の状況を把握すると共に教育委員としての知識の向上に努めています。また、地域の声を村教育行政に反映させるため、村内の各団体との意見交換会や懇談会を開催しています。

平成 30 年度の研修会や懇談会等への出席状況は、次のとおりです。

日 時	場 所	研修会等の名称	備 考
4 月 13 日	うるま市教育委員会(西棟 3 階)	第 1 回中頭地区市町村教育委員協議会・幹事会	喜久山委員
5 月 8 日～9 日	宮古島市	沖縄県教育委員会連合会総会並びに研修会	當山教育長・全委員
5 月 10 日～11 日	東京都	全国町村教育長会	當山教育長
5 月 25 日	うるま市	中頭地区市町村教育委員会総会並びに研修会	當山教育長・全委員
7 月 5 日	喜瀬武原幼小中学校	地域懇談会(教育委員会)	喜久山委員
〃	仲泊幼小中学校 (仲泊・前兼久・富着)	〃	大城委員
7 月 24 日	瀬良垣公民館	〃	大城委員
〃	谷茶公民館	〃	津波古委員
7 月 25 日	山田幼小中学校 (山田・真栄田・塩屋・宇加地)	〃	吉山委員
〃	役場 2 階会議室	平成 30 年度教育委員会・学校管理職合同研修会	當山教育長・全委員
〃	太田公民館	地域懇談会(教育委員会)	當山教育長
7 月 26 日	名嘉真公民館	〃	喜久山委員
〃	恩納公民館	〃	津波古委員
〃	南恩納公民館	〃	吉山委員
7 月 27 日	安富祖公民館	〃	當山教育長
10 月 17 日	那覇市パレット久茂地	県市町村教育委員会研修会	當山教育長・全委員
10 月 26 日	うるま市教育委員会	中頭地区市町村教育委員理事会	吉山委員
2 月 9 日	宜野湾市民会館	中頭地区学力向上推進実践報告会	當山教育長・全委員
2 月 15 日	うるま市教育委員会	中頭地区市町村教育委員会協議会 第 3 回幹事会	吉山委員

3 事務の点検評価について

平成 30 年度の事務の点検及び評価の項目は、前年に引き続き、効果的かつ効率的な事業の実施を行うため、前年度の課題克服に向けた取り組みとその結果を明確にし、その結果を踏まえて、事業効果を判断し、継続すべきか、規模拡大又は規模縮小、または廃止まで踏み込んで評価を行いました。

事業評価シートの項目は、前年と同じ「事業項目」、「実施目標」、「前年度の課題」、「課題克服に向けた取り組み」、「事業の成果」、「今後の課題」、「評価」、「総合判断」の 8 項目とし、平成 28 年度より事業項目の分類数を検討し、最小限の事業項目数に改めて事業評価シートを作成しております。

総合判断では、事業の成果と費用対効果を勘案し、

- ① 現状の内容で継続
- ② 事業規模を拡大又は縮小して継続
- ③ 事業の廃止

の 3 項目で判断しました。

事務事業の点検・評価は、前年度に実施した事業について、すでに現年度の事業が進んでいる時点で行われることから、課題に対する取り組みは既に評価の時点で事業が終了していた場合など当該年度では取り組めないこともあり、実質的な課題解決に対する取り組みは 1 年遅れになることがあります。この事業点検評価を翌年度の施策、事業の改善に役立てるものとします。

評価の方法については、次のとおり 5 段階で評価しました。

【5 段階評価の内容】

S：目標以上に事業効果をあげることができた。

A：目標が達成できた。

B：目標が概ね達成できた。

C：目標が一部しか達成できなかった。

D：目標が達成できなかった。

以上によって評価された平成 30 年度事務事業の結果は次のとおりです。

事務事業評価シート

(1) 学校教育関係所管事業

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
教育委員会研修事業(石川) No.1	各種の研修会に積極的に参加し、教育委員各自の教育に関する見識を高める。	継続的に多子世帯への支援を実施し、後年度に完全給食無料化をめざし、保護者への経済的支援を行い、村内での子育て支援策を講じていく。また、中学校統合に向けた視察・研修等が未実施となったため平成 30 年度において中学校統合実施自治体への視察・研修等を実施する。また、県研修会における分科会資料の勉強会を行い、県研修会等での発表を充実させる。(社会教育関係) (統合実施自治体) ○東村、今帰仁村等への視察研修(参考) ○教育委員合同研修 恩納村、嘉手納町、読谷村合同研修会 テーマ：子どもの貧困対策	定例教育委員会(毎月)の時間を繰り上げて教育委員会単独の勉強会を継続して開催し、情報の共有化及び教育委員会各種事業の研究等を実施した。 前年度の課題であった他市町村教育委員会との合同研修会及び意見交換会等の開催が出来なかった。 沖縄県市町村教育委員会連合会開催の研修分科会でのテーマにおける学習会を実施したが、家庭・地域関連における状況が実施できなかった。	定例教育委員会の事前勉強会(30 分)で教育委員会の現状や課題等を共有でき、教育委員の調査研究に役立った。	村教育委員会での単独研修及び近隣の町村教育委員会との合同研修を予定したが実施には至らなかったもので、次年度への課題として村教育委員会での社会教育事業に特化した単独研修及び他市町村教育委員会との合同研修会を実施し、教育委員及び事務局職員等の見識を高めていきたい。	B	① 現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
学校評議員設置事業(稲福・千夏) No.2	地域の住民の意見を学校経営に取り入れ、地域に開かれた学校づくりを推進するため、各学校に 5 名以内の学校評議員を配置する。	校務研からの提案だけでなく各学校から村教委へ提出される報告書からも共通の課題を集約し校長会で検討していく。 令和元年度コミュニティースクールを村内全学校へ設置する。それに伴い学校評議員の在り方を検討する。	各学校評議員から出された報告書から共通した課題を校長会にて提案して検討した。 コミュニティースクールについて、管理職を中心とした研修会を開催した。	各学校から提出された課題を校長会で検討することで、学校経営の改善に努めることができた。 コミュニティースクールについての共通確認ができた。	村内小学校を中心に学校評議員からコミュニティースクールへ移行していく。	B	①現状の内容で継続
校長会・教頭会(稲福・仲宗根) No.3	教育関連法規の改定や教育委員会による事業説明、質疑・応答を通して共通理解を図り、学校経営に資する。現場の課題についての情報交換を行い、課題を明確にし、教育行政に反映させる。	中学校統合や学習指導要領移行期間に向け必要に応じて、校長・教頭合同の会議を増やし情報を共有する必要がある。	各校長や教頭の要望に応じて合同の会議を開催し、情報を共有した。(4 回)	合同の会議を 4 回開催し、新学習指導要領移行期に対する取り組みや中学校統合に向けての情報を共有することが図られ各学校間の行動連携につながった。	次年度の中学校統合に向けて、教育課程の検討や新学習指導要領の移行期に関する取り組みについて情報の共有を図る。	B	①現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
教育相談事業 (石川) No.4	配慮を要する幼児・児童・生徒とその保護者の相談に応じ、必要な助言をする。 学校からの派遣要請を受け、不登校児童・生徒の状況に沿った支援を実施する。	昨今の不登校児童生徒の状況は、様々な要因があり、保護者自身の支援を要するケースが増加傾向にあるため、関係部局や児童相談所への通報も含めて SSW と連携を密にして事業を充実させていきたい。更に不登校児童生徒の転入が増加しており、転入元との情報交換や支援内容の検討を実施し、引き続き効果ある支援を行う。又、最近是他市町村からの不登校児童生徒の転入が増える傾向にあり、不登校児童・生徒の対応において教育相談室及び支援施設等への通学を登校及び欠席扱いとするかの判断基準を策定し、各学校へ適用させていくことが実施できず、策定中の「恩納村教育委員会教育相談室及び民間施設での相談・指導等を受けている不登校児童生徒への対応について(案)」を策定し、実施する。	不登校児童生徒への対応を SSW 等と連携を図り、教育相談室への通室から学校への登校支援の充実を図った。又、教育委員会、学校、保護者、関係部局(福祉健康課)との情報の共有を図り、不登校への適切な対応を行った。 【教育相談員の活動】 ① 情報交換等：12 件 ② 児童生徒支援及び学校派遣等：107 件 ③ 講演会参加等：0 件 ④ SSW ケース会議等：10 件 ⑤ 教材研究・その他：29 件 合計：158 件 教育相談員の活動においては、年々増加傾向にあり、児童生徒の状況に応じて学校派遣及び登校支援へと繋げる活動を実施した。 (主な業務内容) ○SSW との家庭訪問、支援のあり方、親子相談、情報交換、ケース会議、関係部局との調整会議等	不登校児童・生徒への対応で、教育相談員を学校への派遣(学校要請)を継続的に行うことによって不登校等の課題を抱えた児童生徒に迅速に対応することができた。更に、受検対象生徒への学習意欲を高め、高校合格へと繋ぐことが出来た。	前年度の課題でもあった不登校児童・生徒の対応において教育相談室及び支援施設等への通学を登校及び欠席扱いとするかの判断基準を策定できず、「恩納村教育委員会教育相談室及び民間施設での相談・指導等を受けている不登校児童生徒への対応について(案)」を再度、教育委員会で協議を行い、文部科学省等の動向も確認しながら判断基準を定めていく。	B	① 現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
			○沖縄市適応教室見学、 学習支援、支援関係資料の 収集等 (主な児童生徒対応) 中学生：2 名(不登校)				

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
教育委員会学校計画訪問(稲福) No.5	村の教育施策との整合性及び校務全般の管理・運営状況を確認し、学校経営に資する。	辞令交付式で全職員を対象に村の施策についての共通理解を図るための研修会を行い、学校訪問で検証する。さらに学力向上等に関する取り組みについて学校間の格差をなくすように助言を行う	学校経営・教科経営・学級経営に関する指導助言等を行い、学校課題の解決を図った。 また、確かな学力の向上に関する学校課題に対して全校体制で課題解決が行えるように指導助言を行った。	教育委員会による計画的な学校訪問の実施により、学校課題に対し適切な指導助言等が行われ改善が図られた。また、確かな学力の向上にもつながった。	次年度の中学校統合に向け、学力向上に関する学校間の取り組みの差の解消を図る。	B	①現状の内容で継続
奨学資金貸与事業(名城) No.6	経済的な理由により、学資の援助を必要とする者に対して学資の一部を貸与し有用な人材を養成する。	給付型奨学金の実施に向け調査研究するとともに、企業からの寄付金がふるさと納税へと移行しているため、財源を確保するため、ふるさと応援基金を活用できるよう関係課との調整を行い、経済的支援を目的に一部給付型奨学金を創設する。(一部条例改正)	恩納村総合教育会議の中で給付型奨学金の実施について協議し、令和元年度の創設に向けて協議・調整を行った。	給付型奨学金創設および条例改正の実施。 貸与型奨学金申込者全員に対し貸与を行った。(県内 20 名・県外 18 名) 貸与額は 13,560 千円で前年度比▲1,020 千円。償還額は 12,765 千円で前年度比▲847 千円。 寄付金 2,050 千円。 ○単年度収支不足額 795 千円：奨学基金より補填	給付型奨学金の開始にあたり、申込状況等を分析し、制度設計の見直しが必要か検討する。 貸与型奨学金の償還滞納整理を進める。	B	①現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
キャリア教育事業 ・職場体験学習 ・職場見学 (仲宗根) No.7	児童生徒を対象に正しい職業観・勤労観を身につけさせることをねらいとする。	中学校統合に向けて職場体験学習の計画・実施の主体を教育委員会から中学校職員へ移行していくようにする。	職場体験学習担当者会議において、学校主体の取組みを検討し次年度への計画が整った。	村内の多くの事業所に協力してもらい、職場体験学習に取り組むことができた。また、学校主体の意識が高まったことで、キャリア教育の視点での取り組みが行えた。	主体を各中学校へ移行した結果、中学校と各事業所との連携を密に行うことができてきた。今後は、統合中学校として単独の取り組みになるが、恩納村地域型就業意識向上支援業務との連携で、キャリア教育の充実に努めていきたい。	A	①現状の内容で継続
幼稚園教諭研修会 (稲福) No.8	村内 4 幼稚園教諭の資質の向上を図る。幼稚園運営に関する意見交換を行い、改善に関する方策を策定する。	毎月の定例会以外に地区や県主催の研修会や近隣市町村の研修会等への参加を積極的に奨励し、他市町村の幼稚園教諭との研究協議を重ねることで幼稚園教諭の資質向上を図っていく。	毎月の定例会を計画的に実施し、新教育要領の完全実施に向けて各園の取組みの連携に努めた。 また、幼稚園教諭のスキルアップのため村外で開催される研修会への参加を積極的に奨励した。	毎月の定例会の内容を充実させることで各園の保育について連携を図る事ができた。 沖縄県・中頭教育事務所主催の研修会を奨励し、研修会へ参加することで教員の資質の向上が図られた。 【研修等実績】 ※一部 ○中頭地区園長等運営管理協議会 ○県公立幼稚園研究大会及び研修会	幼稚園教諭のスキルアップを図るため、毎月の定例会において、幼児教育に関する研修を行う。	A	①現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
幼稚園管理備品・ 保育振興備品整備 事業(名城) No.9	幼稚園教育に関する 備品及び保育環境の充 実を図る。	恩納幼稚園においては 年々入園者が増えている ので、実態把握を早めに行 い入園式前の備品整備が できるようにする。	幼稚園会において備品 等の不足が生じた際に各 園間で必要数を補填する などフレキシブルに活用 するよう提案した。	各幼稚園に備品 等の不足が生じなか ったため 各園の要望どおり 備品整備できた。 【参考】 ○安富祖幼稚園の木製 遊具を修繕 ○山田幼稚園の木製遊 具を撤去して安全を確 保(安全領域の確保)	入園者数の推移 から必要な数を確 認しながら効率的 に備品整備を進め る。 【参考】 ○園児数に関する備 品(机・いす等)の整備 に努める。	A	① 現状の内容 で継続
幼稚園教育の推進 (稲福) No.10	幼稚園の自然環境・ 人的環境を生かした特 色ある幼児教育活動 を実施する。	幼稚園教育要領完全実 施の年度にあたり、新しい 教育要領に則った養育が 各園で行われているか、学 校訪問等で検証し助言す る。	新幼稚園教育要領実施 について、学校訪問や定例 の幼稚園会を通して検証 し助言を行った。 幼稚園教諭の研修会を 充実させ各園の実態に応 じた取り組みを計画的に 実施した。	新幼稚園教育要領 に沿った取り組みに ついて、自然環境・ 人的環境を活かした 活動が実施され、園 児の良好な変化が見 られた。 【園児の変化】 ○ひらがなの読み方や 人の話を聞く姿勢等 に変化が見られた。	各園の年間計画 に沿った校内研修 の実施に努め、特色 ある幼児教育活動 を充実させる。	B	① 現状の内容 で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
教育振興備品整備 事業(名城) No.11	学校の要望に基づく教材備品を拡充することにより、効果的な学習が行えるようにする。	電子黒板、タブレット等の ICT 機器の有効活用のためデジタル教材等の充実を図る。	故障した機器の修繕実施や活用を促進するためのデジタル教材等を導入した。 【参考】 ○特別支援教育関連デジタル教科書の整備	要望のあった備品の整備および修繕ができた。	中学校統合に向けた備品整理や管理体制の整備を進める。	A	①現状の内容で継続
就学支援事業 (松崎) No.12	一定の条件を満たした家庭の児童生徒に対し、学資を援助して経済的に支援を要する児童生徒の教育の充実を図る。	県の周知事業も継続していることから周知は進んできているので、他市町村の動きも参考にしつつ認定基準等再検討し、今後もし学援助の適切な実施に努める。	申請方法の変更により見えてきたことと担当者会議の情報を踏まえ、様式を再度検討し、押印場所の変更、同意個所の追加を行った。 次年度に向け増額傾向にある要保護児童生徒援助費補助金の金額を参考に、支給額の増額を検討した。	昨年の提出先変更により委員会への提出者が増えており、制度の流れ等を直接保護者に説明できる機会が増え、様式の変更により押印漏れも減った。 支給額の早期増額検討により、新年度予算に反映させることができた。	ここ数年要保護児童生徒援助費補助金の額が増加傾向にあることから、支給額については年度ごとに検討し、県の担当者会議での各市町村の情報を参考に制度の充実、適切な実施に努める。	A	①現状の内容で継続
心の教室相談員配置事業 (仲宗根) No.13	児童生徒のストレスや悩みを和らげ、健全な学校生活を営むことができる学校環境を整備する。	今後も研修会を通して、相談員の資質の更なる向上を図る。	心の教室相談員研修会(年 3 回)で情報交換を行うと同時に不登校の未然防止や児童生徒の抱える課題についての S S W や S C との情報共有ができた。	心の教室相談員同士による事例紹介により、児童生徒・保護者への対応の仕方について確認ができ、対応の充実が図られている。また、教職員と連携した取り組みも図られている。	研修会等を通して児童生徒・保護者の更なる情報共有の充実を図るとともに、各関係機関(S S W、S C、福祉健康課、要対協等)との連携を密にし、組織的に支援していく。	A	①現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
教育の情報化コー ディネーター配置 事業 (名城) No.14	恩納村立幼稚園・小 中学校における学校 I C T 環境整備に対する 提案とその効果的な活 用、情報化による授業 改善や児童生徒への直 接指導、テレビ電話シ ステムを活用、リスク マネジメント、情報機 器を活用した情報公 開・広報等について専 門的知見から教育の情 報化を推進するために 派遣する。	校務支援システム導入 と併せたシステムの強靱 化を適正に行うため関係 課との連携、他市町村との 連携を図る。	中学校統合にむけたネ ットワークの強靱化およ び次期校務支援システム を選定した。 各校の情報担当者等へ 次期校務支援システムに ついて研修を実施。	ICT 教育機器を有 効活用するための研 修等を学校で行い、 よりわかりやすい授 業の構築が図られ た。 各学校における情 報教育機器のトラブ ルについて、保守委 託先の業者と調整を 行い、専門的知識を 生かし最適な対処を した。	ネットワーク強 靱化および次期校 務支援システムに 各校の教務主任や 情報担当者等の意 見を反映させ、円滑 に導入を進める。	B	①現状の内容 で継続
学習支援員配置事 業(名城)	廃止	廃止	廃止	廃止	特別支援教育支 援員配置要綱を改 正し学習支援員の 業務を一部兼ねた 特別支援教育支援 員を配置するため 事業の完了		③事業の完了 (特別支援員 配置へ移行)
特別支援員配置事 業(名城) No.15	障がいのある幼児児 童生徒の自立や社会参 加に向けた主体的な取 組みを支援する。	特別支援教育支援員配 置申請の対象者が増えた ことにより学習支援員 を廃止し特別支援教育支 援員を増やす。	支援を要する児童生徒 に対し、幼稚園 3 名、小 学校 12 名、中学校 6 名の 支援員を配置した。	前年度より 9 名増 員し、児童生徒へき め細かい対応ができ た。	指導主事による 研修を行い、支援員 の資質向上を図る。	A	②事業を拡大 して継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
英語指導助手派遣事業（ALT） (稲福・名城) No.16	ネイティブを配置することにより、児童生徒の外国語「英語」力の向上を図る。	特例校廃止により JTE を 1 人にする。 学級担任が学習指導要領に則った指導を行うことができるように、JTE を積極的に活用したり担当者会を開催して共通理解を図ったりする。	小学校英語担当者会を開催し、新学習指導要領の移行期での取り組みについて共通確認を行った。 また、小学校外国語指導員の積極的な活用により英語教育に関する小学校教諭のスキルアップを図った。	小学校外国語指導員による小学校高学年の担任教諭のスキルアップを図ることで、新学習指導要領に沿った担任主導の英語科の授業の充実が図られた。	新しく高学年を受け持つ教諭に対し、小学校外国語指導員による英語科の指導技術の向上を図る。	B	①現状の内容で継続
対外競技派遣及び中学校部活動支援事業 (名城) No.17	児童生徒の文化的、体育的活動「部活動」の振興を図る。 中学校の文化的、体育的活動「部活動」の振興を図る。	各部活動の充実を図るため、要望や部員数に応じた予算の確保に継続して努める。	予算確保に努め、部活動で使用する用具購入にかかる費用の支援をはじめ、県内外の大会へ派遣が決定した競技においては、派遣にかかる費用を支援したことで、各学校での部活動が充実した。 文化的・体育的活動の充実を図るため部活動消耗品等の部活動予算の確保に努めた。特にバドミントン部においてはシャトルの消耗が激しいためその状況を勘案し、予算配分を行った。	【安富祖中学校】 ○バドミントン熊本オープン大会（熊本県）へ男子 2 名派遣 ○バドミントン長崎オープン大会（長崎県）へ女子 1 名＋引率教諭派遣 【喜瀬武原中学校】 ○九州中学生バドミントン競技大会・男子シングル（鹿児島県） ○バドミントン熊本オープン大会（熊本県）へ女子 2 名派遣 ○バドミントン長崎オープン大会（長崎県）へ女子 2 名＋監督派遣	中学校統合にむけ部活動のあり方や必要な予算規模等を見極め予算の確保に努める。 【参考】 ○沖縄県教職員働き方改革推進プランを参考に部活動の在り方(案)を策定する。	A	①現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
				県内外への派遣 に対し、旅費等を補 助することで経済的 な負担を軽減すると ともに、県外等で競 技することにより選 手としての視野を広 げた。 各学校への部活動予 算の配分を行い、部 活動消耗品等の充実 が図られた。			

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
標準学力検査 知能検査 hyper-QU テスト 進路適性検査事業 (仲宗根) No.18	児童生徒の学力の定着状況を把握し、指導法の工夫改善に役立てる。	hyper-QU テストの活用説明会を実施継続し、学級経営の充実に役立てる。	hyper-QU テスト・標準学力検査等の活用説明会を実施した。 【hyper-QU テスト】 ・学級満足度尺度、学校生活意欲尺度、ソーシャルスキル尺度で児童・生徒の心理的側面についての理解を深め、個に応じた指導に活用した。	hyper-QU テストの活用説明会を実施することで、児童生徒の実態把握及び指導のための参考資料を活用し、学級経営の充実につなげることができた。 又、標準学力検査の分析説明会を行うことで、児童生徒の学力の実態が各学校で把握され、個に応じた指導につながった。	hyper-QU テストの活用で、学級経営の充実に役立てると共に、不登校の未然防止に重要な参考資料として有効活用をしていく。 全国学調との整合性を図るため、学力検査の実施方法（業者の選定も含む）を検討し、より個に応じた指導方法の確立を図り、児童生徒の学力向上に努めていく。	B	① 現状の内容で継続
指定研究事業 (稲福) No.19	特色ある学校づくり及び学力の向上を目指し、教科・領域指定及び皆泳指定研究をする。	前年度指定校の実践の共有化を推進すると共に、本年度指定の山田校の実践が本村学力向上推進に寄与できるよう村学推要項との整合性を図りながら支援をする。	前年度指定校の喜瀬武原校の実践を各学校で共有しながら、本年度指定の山田校の実践を村学推要項と整合させ村内の学校で共有できるように実践活動を支援する。	山田校の校内研修を通じた実践が同校の児童生徒の学力の向上に貢献できた。	山田校の取り組みについて実践報告会を開催し、成果を村内全学校で共有する。	B	① 現状の内容で継続
小中学校施設整備事業 (大城) No.20	適切な学校の施設整備を行なうことでよりよい教育環境を確保する。	学校運営に影響が無いように工事完了する。	平成 29 年度から繰越になった事業であったが、プール開き(恩納校)までに工事完了することができた。	老朽化した恩納校のプールを改築したことにより、児童・生徒の安全確保が図れた。	老朽化施設の状況等を把握し、学校施設の改築計画を検討する。	B	① 現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
学校施設維持管理 事業(大城) No.21	適切な学校の施設及び設備の維持管理を行なうことでよりよい教育環境の確保	学校施設の安全点検を実施し、適切な学校の施設及び設備の維持管理に努める。	予算及び優先順位等を考慮し、早期に修繕できるように取り組んだ。	各学校の保守点検（消防用設備・貯水槽等）及び 85 件の修繕を実施した。	施設修繕等により施設の長寿命化を図る。	B	①現状の内容で継続
恩納村立中学校適正規模推進事業 (恩納村教育振興審議会答申) (石川・大城) No.22	少子高齢化に伴い、幼小中学校の児童生徒の減少化は進み、殆どの中学校で学年 1 学級又は複式学級となっており、今後もこの傾向は続くことが予測され幼小中学校の適正規模推進計画を策定し、中学校統合に向けた事業を実施する。	平成 32 年度中学校統合の開校にむけて、県と調整しながら、建築工事業務を計画どおりに発注できるように努める。 中学校統合推進室において、中学校統合推進協議会(総務部会、PTA 部会、教育課程及び事務部会)を設置し、各部会において協議を実施する。 ○中学校統合推進協議会 30 名 (総務部会：10 名) (PTA 部会：7 名) (教育課程及び事務部会：13 名)	【学校教育課】 造成工事等を前倒しで実施したことで、計画どおりに建築工事等を発注することができ、工事等の工期を確保することができた。 【中学校統合推進室】 中学校統合推進協議会及び各専門部会において中学校統合に向け協議を行った。	【学校教育課】 複数ある各種工事及び業務発注を実施し、難しい工種間の調整等を行うことができたので、工程どおりの進捗が図れた。 【中学校統合推進室】 総務部会 6 回 PTA 部会 6 回 教育課程及び事務部会 4 回 全体協議会 3 回 生徒・保護者・村民へ各アンケート調査を実施し、校名及びスクールバスの運行方法を決定した。	【学校教育課】 開校に影響のないように、全工事及び全業務の安全管理・工程管理に努め、工事完了(令和 2 年 3 月完了)を目指す。 【中学校統合推進室】 生徒・教員・地域からでた意見を協議会で総合的に判断し各事項を決定し魅力ある、中学校を開校する準備をする。	A	①現状の内容で継続

(2) 社会教育関係所管事業

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
青少年団体等活動助成事業 (4 団体) (紀彦) No.1	青少年団体等が実施する活動を支援し、体験活動等をとおして、健全な青少年の育成を図る。	引き続き各種団体への周知を行う。	前年度同様、子ども会及び読み聞かせボランティア団体、少年スポーツ団体等への周知を行った。	各団体への助成を行った。 4 団体（読み聞かせサークル 2 団体、スポーツ団体、放課後子どもキッズクラブ）	補助金の有効活用を図るため、助成決定団体に対して補助金活用について説明を行う。	A	①現状の内容で継続
国際交流派遣事業(紀彦) No.2	創造性、積極性、国際性に富み、グローバルな視点で物事を考察できる人材の育成を目指す。 (アメリカホームステイ) 中高校生対象: 5 名、但し、応募が少ない場合には大学生の応募も対象可) (アジア圏内[台湾]交流事業: 総勢 15 名①村立小中学校児童生徒 10 名②引率者 5 名)	応募者の増につなげるため、村ホームページや広報誌、教育委員会関係行事予定表等を活用し募集案内の周知を図る。	引き続き要・準要保護世帯枠を設けるとともに、村ホームページや広報誌、教育委員会関係行事予定表等を活用し募集案内に取り組んだ。	アメリカホームステイは、前年度応募 13 名に対し、今年度は 6 名で 7 名の減となった。 派遣実績 高校生: 3 名、中学生: 1 名 アジア圏内交流事業では、前年度応募 14 名に対し、今年度は 16 名で 2 名の増となった。 派遣実績 小学生: 7 名、中学生: 3 名 両事業において、国際性を育むうえで、児童生徒にとってより良い事業となった。また、帰国後の報告会や、学推実践発表大会においても、報告を行った。	アメリカホームステイについて、前年度に比べ応募者が少なかった。(応募資格の変更に伴う: 4 級から 3 級に引上げ) アジア交流事業においても、小学生に比べ中学生の応募が極端に少なかった(小学生応募 13 人に対し中学 3 人)。 前年度に引き続き、周知を徹底し応募者増に努めること。	B	①現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
自然生活体験学習「サバイバルキャンプ」事業 (紀彦) No.3	自然生活体験で自然にふれあうことにより、自然に親しみ、仲間と協力することをおして社会性を身につけ、また、生活に必要な基礎的スキルを身につけ、自立を促し健康で心豊かな青少年の育成を図る。	本事業をスムーズに実施するためにもジュニアリーダーの育成は不可欠である。今後も村子連と連携しジュニアリーダーの育成に努めること。	村子連関係事業に参加し連携しジュニアリーダー育成に努めた。	今年度も大きな事故もなく事業を実施することができた。 参加実績 6 年生：30 名 ジュニアリーダー：21 名 スタッフ（延べ）85 名 教育委員会 46 名 村職員 27 名 スポーツ推進員 12 名	本事業をスムーズに実施するためにもジュニアリーダーの育成は不可欠である。 本事業に参加した児童に対して今後ジュニアリーダーに加入するよう促していくこと。	A	①現状の内容で継続
成人式事業 (紀彦) No.4	新成人の新たな門出を激励すると共に、社会を構成する成人としての自覚と責任を認識し、住みよい村づくりへの意識の向上を図るため、式典及び交流会を実施する。	祝賀会を実行委員会主体による企画・運営につなげる為の組織作り。	前年度に引き続き、村青年団協議会と連携し早めに実行委員会募集を行い祝賀会の運営について取り組んだ。	大きな問題行動等もなく、事業が実施できた。 成人式祝賀会実行委員：7 名 新成人該当者：117 名 成人式参加者：91 名	式典会場変更の検討。 式典終了後の祝賀会の実施についての検討。	B	①現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
社会教育教室 (うんな大学) (全 10 回) (紀彦) No.5	本村の教育資源・人材を最大限に活用して学習することで、村民の生涯学習意欲の意識向上の機会とする。	ニーズにあった講座設定をめざし、事業の周知徹底を図り、受講者の増加につとめる。	前年度好評だった講座を今年度実施した。 周知については、村広報誌、公民館等へのポスター掲示や村ホームページを活用した。	○しまくとうば教室 全 5 回 延べ 36 名 村文化協会と共催。生涯学習成果発表会において、受講生による舞台発表も実施し、講座の PR も行った。 ○生涯学習発掘教室 全 6 回 延べ 86 名 ・アトラ心理学教室	地域人材を活用し、しまくとうば普及につなげることを目的に講座を実施している。地域学習塾とも連携し実施したい。	A	① 現状の内容で継続
いきいき女性教室 (全 5 回) (紀彦) No.6	学習機会を通して資質や技術の向上を図り、女性の地域づくりへの参加を推進する。併せて、受講を機に地域でのサークル活動に繋げ、生涯学習啓発の場とする教室を開催する。	事業の周知徹底を図り、受講者の増加につとめ、女性の地域づくり参加への契機になるような講座設定を目指すこと。	近隣市町村との情報交換や県の生涯学習講座等を参考に講座を設定し、周知については、村広報誌、公民館等へのポスター掲示や村ホームページを活用した。	○ラッピング教室 1 回 延べ 11 名 ○女性のためのトレーニング教室 2 回 延べ 17 名 ○色彩心理学教室 2 回 延べ 54 名	前年度受講者の多かった講座を引き続き実施したことで参加者増につなげられた。 今後も他市町村から情報収集し、多種多様な講座を設定していくこと。	A	①現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
地域リーダー研修 (全 1 回) (紀彦) No.7	組織づくり支援・地域交流活性化支援・リーダー人材育成支援・就業意識向上支援	研修を実施ことにより意識の向上を図る。	P T A と連携し研修を実施した。	各校 P T A 会員及び役員を中心に実施 ○家庭教育講話 講師：藤波繁 受講者 30 名	今後も社会教育団体等と協力して、本研修を実施し、地域リーダー育成に取り組むこと。	B	①現状の内容で継続
楽しく子育て教室 (全 6 回) (紀彦) No.8	子育てに必要な生活習慣の大切さを学び、家庭教育の基礎づくり・仲間づくり・親子のふれ合いや絆を深める場とし、子育てに悩んでいる受講生間の交流の場とする。	事業の周知徹底を図り、受講生の増加につとめる。	村広報誌、子育て支援センターや公民館等へのポスター掲示や村ホームページを活用した。	就学前の保護者世帯を対象に事業を実施。 教室に参加した子育て世代の保護者同士の情報交換の場にもなっている。 ・英語リトミック ・ブックトーク ・赤ちゃん和妈妈のサインコミュニケーション 全 5 回 延べ 141 名	今後も事業の周知徹底を図り、受講生の増加につとめること。	A	①現状の内容で継続
ボランティア養成講座 (全 5 回) (紀彦) No.9	ボランティア活動で地域に寄与している方々を対象に活動に必要な資質の向上を図ると共に相互の交流を図る機会とする。	今後は、教育ボランティアにつなげるための講座へ事業の見直しを図る。		今年度実績なし。		D	③事業の廃止

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
公民館講座 (6 講座開設) (紀彦) No.10	多様化、高度化する 学習ニーズに対応する ため、各字公民館の協 力を得て、地域住民に 対して学習機会を提供 するとともに、地域に おける指導者の養成を 図る。	公民館活用の増加 につなげるため、先 着順を廃止したこと で、逆に実施講座減 になった（実施歴の ある公民館講座が申 込を差し控えたこと による）。 次年度は先着順に 戻し、各種団体や各 区長へ講座の開設周 知を継続して行う。	申込みを先着順に戻し 募集を図った。 今年度も引き続き公民 館活用へ繋げるため、村生 涯学習成果発表会への展 示や、舞台発表を実施し た。	○前兼久公民館公民館講座 琉球舞踊講座 全 10 回：延べ 125 名 ○太田公民館講座 (フィットネス、ドライフラワー、生け花 教室等) 全 9 回：延べ 115 名 ○富着公民館講座 ズンバ及び切り絵講座 全 10 回：延べ 111 名 ○恩納公民館講座 物作り及び若石健康法講座 全 10 回：延べ 81 名 ○喜瀬武原公民館講座 パソコン講座 全 10 回：延べ 80 名 ○富着公民館講座 ヨガ及び物づくり講座 全 10 回：延べ 149 名	今年度先着順にも どし全講座を実施す ることができた。 引き続き公民館を 活用しより良い公民 館講座の実施につな げるため、これまでの 実績を添付し、他区の 実施した講座の情報 共有につとめ、各種講 座の開設につなげる こと。	A	①現状の内 容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
人材育成激励金 支給事業(古堅) No.11	教育、芸術、文化スポーツの分野において優秀な成績を収めた個人に対し、激励金を支給することにより、人材育成と教育、芸術、文化、スポーツの振興を図る。	引き続き制度の周知に努めるとともに、派遣された大会等の終了後、速やかな請求を促す。	激励金受給対象者の把握、各字等へ事業周知を行った。また、要綱改正により具体的な請求期間を明記することで速やかな請求を促した。 周知方法 ・ホームページへの掲載 ・自治会や学校への周知 ・マスコミ等の報道での対象者把握	スポーツ競技は 74 件の支給があった。 ○スポーツ面 ソフトボール 学生：10 件、一般：22 件 バドミントン 学生：19 件、一般：1 件 カヌー 学生：3 件、一般：0 件 ゴルフ 学生：9 件、一般：0 件 野球 学生：5 件、一般：0 件 水泳 学生：3 件、一般：0 件 卓球 学生：0 件、一般：1 件 ラグビー 学生：1 件、一般：0 件 ○文化面 リコーダー 学生：0 件、一般 8 件 ダンス 学生：1 件、一般 0 件 文化面は 9 件の支給があった。	要綱改正により具体的な請求期間を明記したが、期間後半の請求が多々あったため、早めの請求手続きを促すとともに、引き続き広報やホームページによる周知に努める。	A	①現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
各種団体への活動支援(紀彦) No.12	社会教育分野で活動する各種団体に対し補助金を交付し、その活動を支援することにより社会教育活動の振興を図る。	引き続き各種団体の活動を継続して支援する。	今年度も各種団体の総会や事業へ参加し、年間の事業活動の把握に努めた。	村内で活動する社会教育団体へ補助金を交付することにより、団体活動を、支援することができた。 ○青少年健全育成協議会 3,284,000 円 ○子ども会育成連絡協議会 1,910,000 円 ○P T A 連合会 1,585,000 円 ○婦人会 1,045,000 円 ○青年団協議会 443,000 円 ○文化協会 806,000 円	引き続き各種団体の活動を継続して支援すること。	A	①現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
文化情報センタ ー業務(呉屋) No.13	文化情報センターの開館と開館後の必要な事務を行うと共に、住民に対し、図書や資料を通じて情報提供サービスに取り組み、読書活動を推進し村内外の様々な情報を提供する。	①石狩市との交流の推進と相互理解を行う。	①石狩市の図書館まつりに参加しイベント補助を行い、交流を深め情報交換を行った。 ②継続的に資料の購入・収集、登録に取り組んだ ③継続的な本の特集コーナー等の設置や関係機関と連携したイベント等の実施に取り組んだ ④施設内でのポスターの掲示、ホームページや村広報誌でのイベントの周知に取り組んだ	①石狩市関連本 194 冊 ②年間増加冊数 10,183 冊 ③図書の利用者冊数、入館者ともに開館以降伸び続けており好調である。 入 館 者 数 88,788 人 (前年度：86,401 人) 貸出人数 35,367 人 (前年度：31,599 人) 貸出冊数 132,597 冊 (前年度：117,362 冊) 登録人数 1428 人 (前年度：1,499 人) 蔵書累計冊数 73, 675 冊(前年度：63,399 冊) ④イベントへの集客や図書館利用者数の増加に繋がった。 ホームページアクセス数 37,000 件	①引き続き交流を深め住民への相互理解に努める。 ②適正な資料管理を行う ③図書の特集コーナー等で利用促進を行う ④ホームページへのアクセスを増やし、更なる充実を図る。	S	①現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
			⑤各種イベントの実施 や図書の特集コーナーの 設置に取り組んだ	Library of the Year 2018 ノミネート ⑤本の特集 「ブックツーリスト」他 104 テーマ ○企画イベント 去年の 29 回を上回りこれま でで最も多い回数のイベン トを行った。 (1,507 人参加) ○「みどりの日カルタ大会 」「世界の絵本読み聞かせ」 他合計 34 回実施 ○七夕ライブラリーコンサ ート 114 人参加(2 日) ○辻村深月講演会 約 144 人参加 ○3 周年おんなの駅・博物館 合同ぼうけんラリー 141 人参加 ○宮沢和史講演会 133 人参加 ○おはなし会の定期的な開 催 毎週土曜日実施 45 回 合計 467 人参加 ⑥ 売上冊数：321 冊 売上収入：317,581 円	⑤継続的にイベント や企画特集を行う。 ⑥カルタの出版（サン ゴ関連事業）		
		⑥大賞作品の出版を 行う	⑥サンゴの絵本の出版を 行った。 サンゴ関連事業とし				

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
			てカルタづくりを行った。 併せて原画展も行った。 ⑦ レファレンス協同データベースに新規参加し事例登録が多かったことで国立国会図書館より礼状授与された。 ⑧読書通帳機を導入し読書意欲の推進を図った。	⑦事例登録 318 件 ⑧読書通帳：303 名発行	⑦引き続き事例の登録と公開を行いサービスの周知につとめる。 ⑧子どもの読書活動の推進		

(3) 社会体育関係所管事業

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
各種社会体育事業の充実(古堅) (ウォーキングフェスタ) No.1-1	村民に対し、スポーツをする機会を提供し、健康増進と相互の親睦を図る。	引き続き他機関やイベント等と連携しながら、スポーツ推進事業を実施し、村民の健康増進の意識高揚へ取り組む。	福祉健康課等と連携し、スポーツ推進委員の役割分担や配置を行った。	健康福祉まつりでウォーキングフェスタを実施し健康増進の意識高揚につながった。 ウォーキングフェスタ 参加者：120 名	8 kmコース、5 kmコースで実施したが、8 kmコースは距離が有り、さらに高低差があるため、若い男性の少数しか参加が無かった。 コース設定から福祉健康課と連携し、より多くの参加が見込める内容を検討する。	B	①現状の内容で継続
(スポーツ教室) No.1-2	村民に対し、スポーツをする機会を提供し、ニュースポーツ体験や健康運動指導、交流をとおして健康増進を図る。	参加者の声などを反映させながら、村民の参加しやすい、また興味があるような教室を実施できるように努めるとともに、参加者の年齢層や反応を見ながら、講師と運動メニューの調整を図る。	夜間に教室を開催し、「フィットネス教室」を南部地区 5 回、北部地区で 5 回開催した。また、教室終了後、次年度以降のスポーツ教室の参考とするため、参加者から開催時期や時間、内容等の要望や教室の実施方法に関するアンケート調査を行った。	参加者の健康増進への意識高揚につながった。 北部地区 延べ 126 名 計 5 回 南部地区 延べ 40 名 計 5 回	事業を継続し、アンケート調査の結果を踏まえ、参加者のニーズに合わせたメニューを講師と調整し実施する。		
(壮年バレーボール) No.1-3	壮年層の村民に対し、スポーツをする機会を提供し、交流をとおして健康増進を図る。	事業継続し、スポーツをする機会を提供し、交流をとおして健康増進を図ること。また引き続き参加人員を増やすよう努めること。	スポーツ推進委員定例会での大会調整、教育委員会事業年間日程表による周知活動を行った。	8 チームの参加があった。また参加チームに大会運営協力(審判員)をしてもらい、スムーズな大会運営ができた。 申込チーム：8 チーム H29 (9 チーム)	事業を継続し、スポーツをする機会を提供し、交流をとおして健康増進を図ること。また引き続き参加チームを増やすよう努めること。		

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
(壮年ソフトボール) (古堅) No.1-4	壮年層の村民に対し、スポーツをする機会を提供し、交流をとおして健康増進を図る。	事業を継続し、スポーツをする機会を提供し、交流をとおして健康増進を図る。	スポーツ推進委員定例会での大会に向けての調整、年間日程表による周知活動を行った。	参加チームに大会運営協力をしてもらい、スムーズな大会運営ができた。 参加チーム：16 チーム H29 (14 チーム)	事業を継続し、スポーツをする機会を提供し、交流をとおして健康増進を図る。		
(ミニバレー) (古堅) No.1-5	ミニバレーを通してスポーツ技術の向上及び健康増進の意識高揚、併せて村民の交流を図る。	今後も継続して、共催できるよう取り組むとともに、一般の部の参加チームを増やすため、周知活動に力を入れること。	実施無し。	実施無し。	村内一斉放送及び各公民館、団体へチラシ配布により参加チームを募ったが、申込が少なく実施できなかった。今後事業を見直すとともに、より参加しやすい種目と日程を再度検討する。		
スポーツ推進委員の資質向上 (古堅) No.2	各種スポーツの振興と普及活動を支援し、スポーツ推進委員個々の資質の向上を促す。	県や中頭地区での研修への積極的な参加。またポーツ大会やイベントをスポーツ推進委員自ら企画立案、実施運営できるよう個々のスポーツ推進委員の資質向上に継続して努めること。	県や中頭地区での研修へ積極的に参加した。 また、村で行われる大会やイベント等に繋がる研修を自ら企画し実施した。	様々な事業でスポーツ推進委員が中心になって大会運営ができています。個々のスポーツ推進委員の資質向上につながった。 スポーツ推進委員活動数 H30 : 381 名 H29 : 324 名 H28 : 390 名	県や中頭地区での研修への積極的な参加を促し、委員の資質向上に努めるとともに、研修の成果を自主的に発揮できるよう村各種事業を企画・運営する。	B	①現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
恩納村体育協会、 国頭郡体育協会 の活動支援 (古堅) No.3	恩納村及び国頭郡の体 育協会に補助金を交付 し、その活動を支援す ることによりスポーツ の振興を図る。	引き続き体協主催 の事業展開及び体育 施設の利用等の支援 を継続し、各種目の 競技力向上とスポー ツ振興を支援する。	スポーツ振興、競技力 向上に繋がるような事業 展開の提案、施設の有効 活用等の指導助言を行っ た。	ソフトボール、バドミン トン、サッカー、ボウリン グなどで優秀な成績を収 めた。また、社会体育施設 の年間を通しての活用が 見られた。	引き続き体協主催の 事業展開及び体育施設 の利用等の支援を継続 し、各種目の競技力向 上とスポーツ振興を支 援する。	B	①現状の内 容で継続
村 立 小 中 学 校 体 育 施 設（プール） の一般開放事業 (古堅) No.4	夏休み期間中、学校施 設を有効活用し、村民 の泳力及び体力の向上 を図る。	水泳教室を今後も 継続していくこと。 事業期間が真夏で 非常に暑く利用者や 保護者の熱中症予防 として、日陰用の簡 易テント等の設置を 行う。	継続してプール開放時 に水泳教室を開催した。	教室実施数及び参加者 安富祖校 3 回（54 名） 夏休みプール開放事業利 用延人数 全校：875 名（808 名） 安富祖：137 名（187 名） 喜瀬武原：17 名（40 名） 恩納：288 名（0 名） ※H29 プール改修工事 仲泊：296 名（286 名） 山田：137 名（295 名）	水泳教室を今後も継 続していくとともに、 簡易テント設置による 熱中症対策を行い、安 全なプール開放を実施 する。	A	①現状の内 容で継続
各 種 団 体 等 県 外 派遣補助事業 (古堅) No.5	村民のスポーツに対 する意欲を向上させ、 各種球技、競技の振興 を図る。	事業を継続し、該 当する団体・個人等 の情報収集及び学校 や自治会を通じて児 童生徒への周知徹底 に努めること。	派遣事業に該当する団 体の情報収集、広報誌等 の活用、学校や字への情 報提供、周知徹底に努め た。	○小中学生 水泳 2 件（個人 2） バドミントン 5 件 （個人 4、団体 1） タグラグビー 1 件 （団体 1） 少年野球 1 件（団体 1） 空手 2 件（個人 2） 陸上 1 件（団体 1）	事業を継続し、該当 する団体・個人等の情 報収集を行うととも に、学校や学校教育課 と連携し、速やかな申 請手続きを促す。	B	①現状の内 容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
村体育施設維持 管理事業(古堅) No.6	村内の体育施設の維持管理に指定管理者制度を導入し、その運営を行わせることにより、管理費用の軽減及び利活用の増進を目指す。	施設の維持管理徹底に努めていくとともに、活用しやすい施設運営、周知活動を行っていきけるよう新指定管理者と連携する。また指定管理者の自主事業についても施設の立地や特性を生かした企画、実施へ向けて指導、助言を行う。	施設利用率向上に向けての施設維持管理徹底の指導を行った。 また、定期的に調整会議を行い、問題点解決に向けた取組、村の要望等を伝え、指定管理側との意思疎通を図った。また体育施設での村行事日程やプロスポーツ団体のキャンプ受け入れ、施設整備について、綿密に調整を行った。	施設維持管理については、利用者からも好評で利用数も高い水準を維持している。 H30 利用者 122,159 人 利用回数 (2,296 回) H29 利用者 163,870 人 利用回数 (2,504 回) ○自主事業 ・施設利用者向け軽食、氷販売。	施設の維持管理徹底に努めていくとともに、活用しやすい施設運営、周知活動を行っていきけるよう指定管理者と綿密に連携する。また指定管理者が 2 年目となるので、1 年間の経験を生かし、自主事業等で施設の立地や特性を生かした企画、実施へ向けて指導、助言を行う。 サムスンライオンズキャンプ期間中の一般開放について、練習休日や夜間の利用等を検討する。	A	①現状の内容で継続

(4) 学力向上推進委員会事業

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
学力向上推進事業 地域学習塾支援 (稲福・千夏) No.1-1	学力向上推進委員会の組織を強化し、学校、地域、家庭が連携してそれぞれの役割を分担しながら心・知・体の三拍子揃った子どもの育成を図る。	各支部の実態に応じた支援を工夫する。また、児童生徒数に合わせた予算配分を検討する。	実施できなかった地区の実情を把握し、区長との連携を図り実施のための支援を継続する。 長期休業中は、特別支援教育支援員を講師として派遣する。	特別支援教育支援員を派遣することで、講師の獲得が容易になった。	各地区の取り組みの差を解消するために各自治会との連携を深める。	A	①現状の内容で継続
学力向上推進事業 石狩市中学生交流 (千夏) No.1-2	地理・歴史・文化の異なる北海道との交流体験を実施することで、沖縄の文化との違いについて学ぶとともに、人間性豊かな人材の育成を図る。 ※隔年ごとに派遣、受入れで実施する。	応募者が増加するよう、保護者負担金の減額や家庭での受入方法等を検討していく必要がある。	村内中学生を対象に交流事業の参加者を募集し、石狩市へ 19 名派遣した。	石狩市立花川北中学校との交流や民泊、スキー体験をプログラムに取り入れ風土や歴史、文化の違いを体験することができた。	石狩市と早めに事務調整を行い、体験プログラムや恩納村の民泊家庭の受け入れ体制を十分に整える。		
講演会 (稲福) No.1-3	教職員や保護者の資質の向上に資することを目的として著名人を招き、講演会を開催する。	「学びを確かめつなぐ集い」を充実させるためにテーマに沿った講演会を開催する。	「学びをたしかめつなぐ集い」では、内容の精選により講演会は実施しなかった。	講演会実施予定時間を各学校の実践報告へ振り替えたため報告時間が増え、内容が充実した。	講演会の実施について、目的を再検討し開催日程の調整を行う。		
県外先進地視察研修(稲福・仲宗根) No.1-4	学習内容の定着率の高い県外の都道府県に小中学校の教職員を派遣し、学力定着に向けた指導方法の工夫改善に資する。	次期学習指導要領完全実施に向けた実践事例等を収集する。	教育委員会事務局で、文部科学省における全国学力学習状況調査の活用についての説明会(中央説明会)に参加した。	全国学力状況調査の活用説明会での内容を各学校へ伝達することで、学力向上の取り組みに資することができた。	学力や教育課程に関する中央説明会に参加し、内容を各学校へ周知する。		

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
学推実践報告会 (稲福・仲宗根) No.1-5	恩納村学力向上推進の取組みの成果と課題を、学校・家庭・地域の立場から検証する。	童話お話・意見発表大会受賞者の発表等を取り入れるなどして、児童生徒の活躍を紹介する内容をさらに増やしていきたい。	実践報告会の持ち方を工夫したり、児童の発表する機会を盛り込んだ報告会を開催したりすることで取組みの共有化を図った。	幼小中各学校や地域の取組みの報告により、効果ある実践の共有化を図る事ができた。手話による発表(喜瀬武原校)があり、福祉教育への関心が高まった。 【私立・公立含む】 受験者数(合格者数) ・各検定：3 級以上記載 ○英検：361 名(194 名) ・ 1 級：2 名(0 名) ・ 準 1 級：2 名(1 名) ・ 2 級：8 名(3 名) ・ 準 2 級：39 名(11 名) ・ 3 級：59 名(20 名) ○漢検：667 名(399 名) ・ 2 級：6 名(0 名) ・ 準 2 級：22 名(3 名) ・ 3 級：30 名(9 名) ○数検：220 名(160 名) ・ 準 2 級：2 名(1 名) ・ 3 級：17 名(9 名) ○理検：5 名(4 名) ・ 3 級：1 名(1 名) 合格率 小学校 72% 中学校 46% 全 体 60%	日程等、持ち方の工夫を行い、保護者や教諭以外の学校関係者の参加者を増やす。 半額補助の事務手続きが煩雑なので事務負担軽減のため支援方法の簡略化を図る。		
諸検定料支援 (千夏) No.1-6	全国規模で実施されている漢字検定・英語検定・数学検定等を希望する児童生徒に半額補助し、学力の意識化と定着を図る。	各種行事が重なり、検定対策に参加できる生徒が少ない。また、同じ生徒が多く受験する傾向にある。	行事等で試験日程が重なる場合は、別会場での受験をするなど、各回の希望者が確実に受験できるように支援を行った。				

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取り組み (平成 30 年度の取り組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
未来塾 (稲福) No.1-7	高校受験を控えた中学校 3 年生に対し、学習への不 安・課題を解消するために 実施する。	未来塾での教本や 生徒の授業への望み 方規律等について担 当者会で共通理解を 深める必要がある。	担当者会での検討内容 の充実を図り、使用する問 題集を生徒の実態に応じ て選定を行った。 また、生徒の意欲の向上 に対する取り組みについ て共通理解を図った。	生徒が意欲的に塾に 参加することができ、 高校受験に対する意識 が高まった。	講師の確保が難航 し 9 月開講ができな かったので、名桜大 学と連携を深め早め に講師を確保する。		
スキルアップ研修 (仲宗根) No.1-8	各学年・教科 1 人体制と いう課題を解決するため、 村内職員が協力して協議 し、互いの資質・能力を高 めるために行う。	スキルアップ研修 会で作成した指導案 をもとに村教科支援 訪問で授業を行うよ う改善を図ったので、 今後も継続していく。	授業実践を中心とした 取り組みを行い、村教科支 援訪問で授業実践ができた。また、指導案検討から 各校の管理職を中心に指 導助言をおこなうことにより、教材研究の充実が図 れた。	教科支援訪問で指導 助言を行うことで、教 員個人のスキルアップ が図られた。また各部 会の取り組みを紹介す ることで、情報共有が できた。	統合中学校に向け たスキルアップ研修 会の在り方の検討と 次年度からの小学校 のスキルアップ研修 会の持ち方を充実し た形にしていく。		
各種コンクール (稲福・仲宗根) No.1-9	各種コンクール事業を開 催することにより、児童生 徒に発表の機会を与える。	各種行事が重なり、 検定対策に参加でき る生徒が少ない。ま た、同じ生徒が多く受 験する傾向にある。	年度当初の校長会や教 頭会で作品募集に関して、 教諭意識を高めるよう要 請した。	管理職からの積極的 な声かけにより、コン クールへの積極的な出 展が見られた。また、 作品の質においても向 上が見られた。	作品出品に対する 学校間の取り組みの 差を解消する。		

(5) 博物館所管事業

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
博物館運営 (後藤) No.1	博物館は村の自然、歴史、文化を発信する生涯学習機関としてふるさと学習の拠点となるよう、関連する資料の収集、整理、保存活用に努めると共に、展示公開、調査研究を充実させ、企画展、各種講座、芸術鑑賞の機会を通して、ふるさと学習にふさわしい施設としてその活性化を図る。	社会教育施設として、村民により広く活用してもらえるよう文化情報センターや関係機関と連携しながら、展示会・講座などを企画していく。 また、引き続き、不具合の目立つ施設設備の更新や改修を行いながら、博物館利用者が利用しやすい施設を目指す。 村内小中学校の利用が増えているので、学校の郷土学習を充実させられるような体験型のメニュー考案に取り組む。	・多様な内容の展示会や講座を企画し、開催した。 ・学校の利用では人数や時間に合わせ、職員による解説や民具に触れる時間を設けるなど、工夫を行った。また、各種の研修の講師を引き受けるなどした。 ・サークルの活動支援(練習場所、発表会開催の支援)等で、村民の施設使用の増加を図った。また、各種団体等への研修室貸出で施設使用の促進を図った。 ・研修室の改修工事を実施し、プロジェクター投影用の大型スクリーンとインターネット回線の整備を実施した。	博物館利用者数 18,654 人 (前年度 17,673 人、981 人増) 入館者 15,564 人 (前年度 14,900 人、664 人増) 施設等使用者 3,090 人 (前年度 2,773 人、317 人増) ・主な 5 回の展示会、計 4 回の講座・イベントなどを実施。主催事業だけでなく、おんなの駅、村文化協会、村観光協会などと連携しながら、イベントを開催し、博物館利用者の増加に努めた(ex.「3 周年おんなの駅・博物館合同ぼうけんラリー」141 人参加、「恩納村文化展」来場者 715 人)。 ・学校授業での利用では村内外を問わず受け入れをし、多くの利用があった。また、館内での学習だけではなく、遺跡の見学などのフィールドワークと一体となった校外学習にも協力することが出来た。 引き続き、村内の小中学校の利用機会も増加傾向にある。 ・研修室の改修による村内の児童・生徒が中心となった「こども国際会議」が計 3 回実施された。	引き続き、社会教育施設として、村民により広く活用してもらえるよう文化情報センターや関係機関と連携しながら、展示会・講座などを企画していく。 開館 20 周年が近づいてきているので、記念事業等の実施に向け、検討を行っていく。 また、建築から 20 年が経過しようとしている施設のため、展示照明などの館内照明、換気設備、出入口ドアなど各所に不具合が見られるが、施設・設備の更新や改修を行いながら、博物館利用者が利用しやすいように施設整備に取り組む。	A	①現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
企画展・展示会 (後藤) No.2	博物館が所蔵する資料や文化財などの資料の活用のほか、地域と連携しながら、恩納村の情報を発信し、村の歴史や文化に対する理解を深めてもらう場とする。	村内での移動展は実施できなかったが、他機関との共催などで、移動展の受入れ・実施をすることができた。村内移動展については開催の機会が設けられるよう検討していく。 今後も、継続して自然・歴史・文化などの広い分野の資料を収集し、その資料や調査・研究成果を展示に反映させることで、展示物の充実に努めるとともに、博物館が収蔵している資料の公開・活用の方法を検討していく。	①パネル展「身近な川の魚たち～恩納の川の生きもの～」 村内の河川や川の生きものを紹介したパネル展。展示の中から答えを探すクイズなども実施した。 ②慰霊の日企画展「戦場となった恩納岳 少年兵 第二護郷隊のゲリラ戦」 恩納村史編さん係・恩納村博物館主催事業。恩納村史編さん係の調査成果である第二護郷隊に関する資料と共に沖縄戦に関する博物館収蔵資料などを展示した。 ③企画展「触れて知る！くらしの民具」 民具の体験コーナーを設置し、現在と昔の道具の移り変わりなどを紹介する展示を行った。	①パネル展「身近な川の魚たち～恩納の川の生きもの～」 4/28～6/3 に開催（29 日間）。期間中の来場者 1,889 人 ②慰霊の日企画展「戦場となった恩納岳 少年兵 第二護郷隊のゲリラ戦」 6/12～7/8 に開催（24 日間）。期間中の来場者 1,723 人 ③企画展「触れて知る！くらしの民具」 7/31～9/30 に開催（52 日間）。期間中の来場者 2,733 人	博物館が収蔵する民具資料や沖縄戦関係資料などを展示会にて活用することが出来た。今後も、継続して自然・歴史・文化などの広い分野の資料を収集し、その資料や調査・研究成果を展示に反映させるとともに、開館 20 周年記念事業に向け、展示内容の充実に努め、博物館が収蔵している資料の公開・活用の方法を検討していく。 村内移動展については今後も開催の機会が設けられるよう検討していく。	A	①現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
			④共催事業「沖縄県芸術文化祭写真選抜展」 県との共催事業。村文化協会写真部会副部長に展示作品の選定をしていただくなどの協力をしていただいた。 ⑤「新収蔵品展～【平成 28 年度～平成 29 年度収蔵資料】」 平成 28、29 年度に寄贈などで新たに収蔵した資料を紹介する展示会。	④共催事業「沖縄県芸術文化祭写真選抜展」 12/5～12/19 に開催（13 日間）。期間中の来場者 521 人（前年度 484 人） ⑤「新収蔵品展～【平成 28 年度～平成 29 年度収蔵資料】」 2/19～3/17 に開催（24 日間）。期間中の来場者 1,080 人			

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
博物館講座 (崎原) No.3	博物館主催の講座を通して、村民に村の自然、歴史、文化についての理解を深める場を提供する。	「バーキ作り」などの人気講座は継続して開催していくとともに、人材育成にも貢献できるよう取り組む。 また、特色ある講座のメニューを企画する。	①博物館講座「メダカを飼育してみよう！」 恩納村内の河川について学習し、その後に博物館で繁殖させたミナミメダカの譲渡会を開催した。 村内在住者限定、定員 10 組。 ②博物館講座「むかしのおもちゃづくり～葉っぱがおもちやに変身！～」 小学生以上を対象に、身近にある植物を使って風車やカタツムリなどのおもちゃ作りの講座を開催した。 ③博物館講座「バーキ作り」 村内在住者を対象に新規受講者を募集し、バーキ作りを実施した。	①博物館講座「メダカを飼育してみよう！」 10/14 に開催。参加者 10 組 23 名。 ②博物館講座「むかしのおもちゃづくり～葉っぱがおもちやに変身！～」 10/28 に開催。参加者 12 名。 ③博物館講座「バーキ作り」 11/24、25 に開催。参加者 8 名。(前年度 7 名) 指導できる人数に限りがあるため、村内在住者のみを対象に開催。過年度までの受講者も講師陣として、製作指導を行うことが出来た。	「バーキ作り」では継続した開催によって、受講者から講師の一員として指導できる方が育ってきている。今後も人材育成に貢献できるよう取り組むとともに、幅広い世代が参加できるようなメニューを企画していく。	A	①現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
サンセットコンサート (後藤) No.4	博物館を活用し、村民を中心に優れた芸術・音楽・芸能等を鑑賞する場を提供することで、芸能等への関心を高め、恩納村の文化振興に資することを目的とする。	会場で実施しているアンケート結果を踏まえながら、日頃触れる機会の少ない音楽等を提供していく。	組踊初上演から 300 年を記念して、劇場では日頃、見る事が出来ない地元の組踊（恩納区・南恩納区）と伝統組踊の比較上演を企画した。また、今後の組踊鑑賞のきっかけとなるよう解説も取り入れた。 村広報誌への開催案内の掲載、村内外各所へのチラシ・ポスターの配布を行った。	「 伝統組踊と恩納村に伝わる組踊 」 3/30 開催。来場者 130 名。 伝統組踊の他に、恩納区と南恩納区には地元の組踊から抜粋した演目を披露していた。 来場者アンケートでは半数以上が村内在住者であった。また、満足度が高く好評であった。	会場で実施しているアンケート結果を踏まえながら、恩納村博物館の特色ある企画を実施していく。	A	①現状の内容で継続
『恩納村博物館年報』(第 11 号)の刊行(後藤) No.5	博物館のこれまでの活動に関する情報をまとめることで、今後の活動や方針を決定する際の指標とすることができる。また、将来的な資料作成も兼ねる。『恩納村博物館紀要』と隔年にて作成している。	博物館の運営・利用状況、文化財業務が分かる資料作りを目指し、今後の活動に役立てられる資料作りに取り組む。	第 11 号の刊行に向け、平成 28・29 年度の事業についてまとめ、資料化に努めた。	平成 28・29 年度の事業成果をまとめた『恩納村博物館年報』第 11 号を刊行した。博物館活動と文化財業務について事業成果を掲載することができた。	掲載内容を見直し、適切な頁数にて、充実した資料作りに取り組む。	A	①現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
地域伝統芸能等 保存事業 (後藤) No.6	一般財団法人「地域創造」の事業を活用し、地域に伝承される伝統芸能等の映像を記録することにより、今後の更なる伝統芸能の伝承及び地域活動を支援する。	令和元年度において瀬良垣区の豊年祭を対象に映像記録事業を計画。事業採択に向け申請業務に取り組む。	令和元年度に瀬良垣区の豊年祭の映像記録保存事業の実施が出来るよう、区長をはじめ、師匠たちや監修者と撮影の時期・内容等について調整し、一般財団法人「地域創造」への助成申請を行った。	一般財団法人「地域創造」より令和元年度助成事業(2/3補助)の採択を受けた。	事業の実施にあたり、監修者や地域、撮影業者との連携を密にし、円滑な事業の推進に努め、成果品を完成させる。	A	①現状の内容で継続
文化財普及事業 (井上) No.7	恩納村の共有財産である文化財の普及及び活用を目的とし、文化財保護愛護思想の啓発を図る。	雨天時の対応等の検討及び村内文化財の公開・活用を図るため、文化財普及事業を継続して実施する。	①歴史ロードを歩こう事業 適切な安全管理を目標に実施し、地域ガイドも活用し実施。 ②文化財めぐり事業 村内の文化財めぐりを実施。村内公募で事業を実施。 ③サンゴ礁が育んだ恩納村の暮らし展 サンゴの村宣言を受け、サンゴ礁と人々との関わりや自然環境、サンゴ再生事業等を紹介。 ④慰霊の日展示会 文化財、学芸、村史系の3係で合同の展示会を開催。	①歴史ロードを歩こう事業 5月12日実施。参加者49人。 前年度(H29)参加者：33名 ②塩屋地区文化財めぐり 3月23日実施。参加者38人。 前年度(H29)参加者：28名 ③サンゴ礁が育んだ恩納村の暮らし展 10月11日～11月18日 見学者：2,139人 前年度(H29)見学者：2,022人 ④慰霊の日展示会 6月12日～7月8日 見学者：1,723人	参加者への当日のルートが書かれた資料等の配布を検討し、村内文化財の公開・活用を図るため、文化財普及事業を継続して実施する。	A	① 現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
山田城跡整備事業(井上) No8	国指定史跡 山田城跡の整備に向けて取り組む。	地域に説明すると共に指定地内の未評価地の不動産鑑定評価を実施する。	不動産鑑定評価を委託し、指定地内の基準となる不動産鑑定を実施する。現況の文化財調査を実施する。	公有地化を図るため、37 筆の個別不動産評価を実施し、山田区評議委員会にて事業の進捗及び説明会を実施。また、現況の文化財表面踏査を実施。	整備に向けての公有地化の実施及び遺跡の性格を把握するための試掘確認調査を実施する。	B	①現状の内容で継続
恩納村文化財指定業務（井上） No.9	村内に所在する貴重な文化財の中から村指定候補を調査、検討し村指定文化財の増加を図る。	継続して村指定文化財の増加にむけ、村内文化財の情報収集を実施する。	各集落の文化財の調査を実施し、指定候補となる文化財の情報収集を実施。	塩屋区の文化財調査を実施し、指定候補となる文化財の情報収集を実施。	村内の各集落にある文化財の基礎情報収集を実施し、村指定候補を検討し、村指定文化財の増加を継続して目指す。	A	①現状の内容で継続
万座毛保存管理計画策定事業（崎原）	廃止	廃止	廃止	廃止	廃止		③事業の廃止（完了）

(6) 学校給食センター所管事業

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
栄養教室の開催 (比嘉和智) No.1	児童生徒に食に対する正しい知識を身につけさせると共に学校給食の重要性を認識させる。 【学校給食の目的】 ① 適切な栄養の摂取による健康の保持増進をはかること ② 日常生活における食育について正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い、及び望ましい食習慣を養うこと ③ 学校生活を豊かにし、明るい社交性及び協同の精神を養うこと ④ 食生活が自然の恩恵の上に成り立つものであることについての理解を深め、生命及び自然を尊重する精神並びに環境の保全に寄与する態度を養う	継続して各学校での給食時間を利用した巡回指導、食育授業、親子試食会食育講話を実施し栄養指導の充実を図る。 副読本（クワッチーサビラ）の活用を推進する。	食に関する年間指導計画を作成し各学校への周知を図り、副読本活用し、食育授業を行った。各学校で給食時間を利用し栄養指導を行った。 食育実践講座（親子クッキング）を実施した。 親子試食会講話は行えなかった。 食育授業 村内各幼稚園 各 1 回 安富祖小学校 6 回 安富祖中学校 1 回	食育授業、食育実践講座（親子クッキング）を実施し親子で食に対する関心を持つことができた、安富祖中学校において、コンビニ弁当等をバランスよく活用する方法など栄養に関する知識や食事の大切さを学ぶことが出来た。	継続して各学校での給食時間を利用した巡回指導、食育授業、親子試食会食育講話を実施し栄養指導の充実を図る。 小学校 1 年～ 4 年生については村内全小学校での食育授業の定着を図る。	B	①現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
	⑤ 食生活が食にかかわる人々の様々な活動に支えられていることについて理解を深め、勤労を重んずる態度を養うこと ⑥ 我が国や各地域の優れた伝統的な食文化についての理解を深めること ⑦ 食料の生産、流通及び消費について、正しい理解に導くこと						
村産食材の積極的な活用(比嘉和智) No.2	安全な食材の確保と村内生産者との連携による地産地消の推進	年間を通して安定的な食材の確保のため、おんなの駅、農水関係者と連携を図る。	年間を通して、地場産物を使用した。 J A より安富祖米を購入し地産地消の推進を図った。 恩納産のモズク、アーサを使用した。 農林水産課が行う「シンカプロジェクト」の取り組みで栽培された、レタス、白菜を給食で使用した。	地場産物をおんなの駅や農水関係者と連携を図り提供することが出来た。 安富祖米は年間を通して使用することが出来た。 年間使用量 9.1 トン 年 間 使 用 量 の 86.7% を 安 富 祖 米 で 賄 えた。	今後も継続して安定的な食材の確保のため、おんなの駅、農水関係者と連携を図る。	B	①現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
給食センター見学の推進(比嘉和智) No.3	給食調理の状況を見学させ、その安全性を認識させる。	今後も継続して見学実施にむけた行事調整を行い、「食」に対する関心・感謝の心を育てる。	幼稚園児,小学生の調理場見学に向けた事前調整を行い、実施した。 中学校も調整をしたが実施できなかった。 【見学実施日】 6/27 恩納幼稚園 11/20 安富祖幼稚園 12/17 山田小学校 3 年生	幼稚園児、小学生の調理場見学を実施し、給食が出来るまでの工程を理解し、給食に対する関心・感謝の心を育てた。	今後も継続して見学実施にむけた行事調整を行い、「食」に対する関心・感謝の心を育てる。	B	①現状の内容で継続
給食費徴収率の向上(比嘉和智) No.4	安全で質の高い給食の提供するため、給食費の徴収率の向上を図る。	口座振替を推奨していくことと、コンビニ収納サービスの周知を図り、滞納者に対しては、期限内納付の周知を図る。長期滞納者への督促状の送付等の強化を図る。又、準要保護対象の保護者の未納が目立つため、準要保護対象保護者への申請を事務局担当職員と連携し、制度利用の周知を推進する。 児童手当徴収制度の周知を推進する。	口座振替納付を推奨するため、入園・入学オリエンテーションで口座振替依頼書を配布し、周知を行った。 滞納者に対し、電話督促や督促状発送等督促機会を増やした。 長期未納者に対し夜間戸別訪問を実施した。 児童手当からの給食費徴収を行った。	口座振替件数 3,800 件 コンビニ収納件数 687 件 ○現年度分徴収率 97.00%(H30) 96.31%(H29) <u>0.69%増</u> ○過年度分徴収率 31.76%(H30) 32.91%(H29) <u>1.15%減</u> 【平成 30 年度決算】 収入：45,104,795 円 支出：53,472,362 円 <u>差引：△8,367,567 円</u> (差引額の内訳) <u>村助成：5,122,167 円</u> <u>第 3 子：3,245,400 円</u>	現年度分給食費徴収率の向上。 【長期未納者対応】 総合教育会議において学校給食費完全無償化の方針が協議され、現状の長期未納者への対応策として法的措置(支払督促)への手続きを検討し、可能な範囲で実施し、無償化に向けて長期未納者への対応を行う。 長期未納者への納付指導、納入計画の提案各制度の説明(準要保護、第 3 子免除、児童手当徴収制度等)	B	①現状の内容で継続

事業項目	事業目標及び事業内容	前年度の課題 (平成 30 年度の課題)	課題克服に向けた取組み (平成 30 年度の取組み)	事業の成果 (平成 30 年度の成果)	今後の課題 (令和元年度の課題)	評価	総合判断
恩納村第 3 子以降 学校給食費免除 (比嘉和智) No.5	出生率の向上や保護者が安心して子供を産み育てることができる環境づくりを促進するとともに、保護者の負担軽減を図るため、第 3 子以降の学校給食費免除を実施する。	制度の周知を徹底する。全対象者が免除を受けることが出来なかったため、過去に未納がある保護者に対し、児童手当からの徴収制度の利用や、督促機会を増やし、免除できるよう努める。	広報誌、ホームページへの掲載、児童生徒へのチラシの配布により制度の周知を行った。 未申請者への電話連絡や、過去に未納がある保護者に対し、児童手当からの徴収制度を利用し滞納分の徴収を行い、免除を実施した。	恩納村第 3 子以降学校給食費の免除を行い、保護者の負担軽減を図り、併せて徴収率の向上に繋がった。 (対象者) 幼稚園児 34 名 小学生 58 名 中学生 1 名 (免除実施数) 幼稚園児 31 名 小学生 54 名 中学生 1 名	制度の周知を徹底する。過去に未納がある保護者に対し、児童手当からの徴収制度の利用や、督促機会を増やし、免除できるよう努める。	A	①現状の内容で継続

4 外部有識者の意見について

教育委員会の内部評価を終えて後、評価の客観性を確保するため、外部評価委員会に諮問して点検評価結果に関する意見を求めました。外部評価委員会の構成委員及び意見の内容は次のとおりです。

(1) 恩納村教育委員会の事務事業の点検評価外部評価委員会(令和元年 7 月 18 日現在)

役 職	氏 名	任 期	備 考
委 員 長	仲 本 政 夫	令和元年 7 月 18 日～当該事務事業年度完了まで	元教育委員・元中学校教諭
副 委 員 長	村 吉 エ ミ 子	令和元年 7 月 18 日～当該事務事業年度完了まで	元村立幼稚園教諭
委 員	仲 西 智 直	令和元年 7 月 18 日～当該事務事業年度完了まで	元村職員

(2) 意見

当委員会は、教育長の諮問に基づき、平成 31 年 7 月 18 日(第 1 回)、8 月 6 日(第 2 回)、8 月 19 日(第 3 回)に委員会を開催し、諮問された各種事務事業の評価や課題把握の根拠などについて、課長及び担当者の説明を受けながら評価を行いました。また第 3 回事務事業点検外部評価委員会(8 月 19 日)には、これまでの会議の経緯の確認と意見の集約を行い、その結果を答申いたしました。

記

① 点検評価報告書について

昨年度に引き続き、教育委員会の事務事業の点検及び評価は、事務事業評価シートにより事業目標、事業の成果、今後の課題、事務事業の評価について、課長、室長及び係長からの事業評価の説明を行い、事業実績や事業の成果、事業に対する自己評価等が適切であるかを確認しました。また、恩納村全体の生涯教育を考え、学校教育、社会教育関係事業について、生涯教育の視点から事務事業の点検及び評価を行いました。点検評価においては、今年度で **11年目** となり、当初からの点検評価に比べると課題への取組や事業の成果が毎年向上しており、事務事業点検評価報告書においても点検項目並びに事業内容、取組み結果、次年度の課題なども、わかり易く丁寧にまとめられ、昨年同様、担当者が熱心に取り組んだことが伺えます。昨年度に指摘されていた記載内容及び方法が適切に改善されていましたが、一部、事業実施内容の詳細を記載することを指摘し、次年度に改善していただきたい。

事務事業の点検及び評価は、事業の計画、実施、検討を行う職員自らが事業への意識を高め、事務事業への村民の満足度の向上や期待への適合などを視野に入れるとともに説明責任への意識を持つことが大変重要であると感じました。成果の見えにくいといわれる教育行政について、PDCAサイクルにR(リサーチ：情報収集)を付与し、調査・研究も含めた事業展開ができるよう常に点検や評価を繰り返すことが重要と考え、更に教育行政への村民ニーズを的確に捉えた事業の実施に繋げていけるよう努力を促したい。

この評価結果の活用につきましては、次年度以降の事業の取り組みを具体的に進めやすくするためのものであり、予算や事務改善等の施策を推進するための方向性を確認するものとして、取り入れていただきたいと思います。

② 事務事業の評価について

平成30年度事業評価においては、事業数56件の事務事業の内部の評価を点検しました。前年度に比べ事業評価数は、昨年度に完了した事業の2件が減少したものの実質事業数は、以前と同等の事業数となっており、取組みの内容や事業成果においては、全体的に評価は概ね妥当だと理解し、評価事業数においては、引き続き、内容が類似している事業は集約を行い、学力向上推進委員会事業(7事業)や社会体育関係所管事業(5事業)においては各1事業として評価を行った結果、概ね改善されたと理解しております。

また、各事業の実施においては、例年の課題である対象者への事業の効率的な周知のあり方について一部の事業で効果が現れていないので、更なる課題解消に期待し、事業効果及び全事業への参加者が増えるよう対策を講じていただきたい。

なお、外部評価をしていく中で、委員から多様な意見提言がありましたので、主なものを列記します。

学校教育関連所管事業においては、キャリア教育事業(職場体験学習、職場見学等)、幼稚園教育研修会、幼稚園管理備品・保育振興備品整備事業、教育振興備品整備事業、就学支援事業、心の教室相談員配置事業、特別支援教育支援員配置事業、対外競技派遣及び中学校部活動支援事業、恩納村立中学校適正規模推進事業の9事業をA評価とし、教育委員会研修事業、学校評議委員設置事業、校長会・教頭会、教育相談事業、学校計画訪問、奨学資金貸与事業、幼稚園教育の推進、教育の情報化コーディネーター、英語指導助手派遣事業(ALT)、標準学力検査(知能検査：hyper-Qテスト)進路適性検査、指定研究事業、小中学校施設整備事業、学校施設維持管理事業の13事業でB評価とし、学習支援員配置事業においては、A評価の特別支援教育支援員配置事業と集約事業とし、廃止事業として理解いたしました。教育相談事業及び奨学資金貸与事業においては、昨年度の事業課題や事業内容と比較して、実施できなかった内容があり、A評価からB評価へと判定いたしました。B評価の事業においては、更に充実した事業実施を期待し、A評価を得られるよう努力していただきたいと思います。特にB評価の事業で期待される事業としては、教育委員会研修事業での村単独視察研修会や近隣市町村教育委員会との合同研修会等の実施が大きな効果があると期待しております。又、奨学資金貸与事業においては、今年度から実施計画されていた給付型奨学資金制度を是非、今年度で実施し、今後の人財育成及び保護者への経済的支

援の充実に努めていただき、平成30年度学校教育関連所管事業の成果として評価します。

社会教育関連所管事業においては、青少年団体等活動助成事業(4団体)、自然生活体験学習「サバイバルキャンプ」事業、社会教育教室(うんな大学)、いきいき女性教室、楽しく子育て教室、公民館講座(6講座開設)、人財育成激励金支給事業、各種団体への活動支援の8事業をA評価としました。前年度に比べ評価が上がった事業は、公民館講座(6講座開設)でA評価と判定し、ボランティア養成講座においては、未開催のためD評価とし、次年度からは類似した事業との重複がないように廃止事業として判断いたしました。引き続き、評価対象となる事業の事前周知活動や事業内容の充実を検討し、事業を実施してくださるようお願いいたします。文化情報センター業務は、来館者及び貸出人数、貸出冊数等の充実、読書推進に関する様々な手法(読書通帳等)や各種イベントの開催が積極的に計画・実施されており、昨年度に引き続き、S評価と高く評価いたします。

社会体育関係所管事業においては、昨年同様に各種社社会体育事業の充実を集約(5事業→1事業)し、6事業の評価を行い、村立小中学校体育施設(プール)の一般開放事業、村体育施設維持管理事業の2事業をA評価とし、各種社会体育事業の充実、スポーツ推進委員の資質向上、村体育協会・国頭郡体育協会の活動支援、各種団体等県外派遣補助事業の4事業をB評価としました。

学力向上推進委員会事業においても、昨年同様に9事業の評価を集約し、評価事業数を1事業として評価し、各事業とも学力向上の基礎になる事業と理解しており、今後もより充実した事業として実施していただきたい。また、諸検定料支援事業においては、各種検定毎の合格率や検定ランクの向上を期待し、引き続き学力向上の推進を図っていただきA評価といたしました。

博物館所管事業においては、博物館運営、企画展・展示会、博物館講座、サンセットコンサート、恩納村博物館年報(第11号)の刊行、地域伝統芸能等保存事業、文化財普及事業、恩納村文化財指定業務の8事業をA評価とし、今後は、企画展や展示会を開催し、企画の工夫等で更なる入館者の増を期待いたします。山田城跡整備事業においては、長期的重要事業として認識しており、例年、目に見えた形で成果がでるよう期待し、昨年度の引き続きB評価といたしました。又、万座毛保存管理計画策定事業においては、事業完了に伴い、廃止事業と判断いたしました。

学校給食センター所管事業においては、恩納村第3子以降学校給食費免除事業は、殆どの該当者が申請を行っており、昨年に引き続き学校給食費収納率向上への好影響を与えており、子育て支援も含めて保護者への経済的支援にも効果があったと考えられA評価とし、栄養教室の開催、村産食材の積極的な活用、給食センター見学の推進、給食費徴収率の向上の各事業においては、食育実践講座(親子クッキング)が実施されたものの親子試食会講話が未実施となったことや地産地消関連では、昨年同様、恩納村産である「もずく」や「アーサ」の学校給食会での活用及び安富祖米の活用(年：9.1トン)を活用し、更には、「シンカプロジェクト」の取組においての「レタス」や「白菜」の活用が行われており、更なる地産地消の推進を図っていただき、学校給食センター事業の更なる充実を期待し、B評価といたしました。給食センター見学の推進、給食費徴収率の向上の各事業は、概ね事業目標を達成されていると理解しますが、更なる成果を期待し、給食センター見学の推進及び長期滞納者への督促手続き等の強化及び準要保護世帯への制度申請の周知等を図り、給食費の確保を図っていただくことに期待し、B評価といたしました。又、平成29年度より実施された恩納村第3子以降学校給食費免除事業においては、殆どの該当者が申請を行っており、更には、同事業において、学校給食費収納率向上への好影響を与え、子育て支援も含めて保護者への経済的支援にも効果があったと理解しております。

今後において、学校給食費完全無償化の方針に基づいて、長期滞納者への対応等の強化も含め学校給食完全無償化制度が財源的確保も含め実施していけるよう期待し、評価いたします。

その他の事業についても評価審査の過程で多種多様な指摘や提言がありましたがその全てを列記することは省略し、資料として会議録を添付いたしますので今後の事業展開の参考に供していただければ幸いに存じます。

③ まとめ

この事務事業の点検評価は、前年度に実施した事業について評価し、課題を克服していくシステムであり、前年度評価の時点で既に現年度の事業が進んでいる時点で行われなければならないため、外部評価委員の意見が即効性をもって反映されるように、現年度事業の実施時点で課題克服を視野に入れた事業を展開し、現年度事業を進めながら実効性のある点検及び評価を行い、現年度実施の事業に反映されることが望ましいと考えます。又、事務事業の点検及び評価をすることにより、成果を確認するとともに、課題解決を要する事業については、その課題解決を事業目標に掲げ目標達成に向けて努力をしていく、この繰り返しをしていくことが低評価の事業を継続していくことを防ぎ、効率的な事業推進につながります。その結果が次年度以降の教育目標や事業執行、予算等に反映されるとともに、事務事業の改善等に活用されるよう職員が点検評価の趣旨を十分に理解し、村民ニーズに合った高い事業目標を調査及び研究し、常に受益者たる村民の目線で担当する事業を進めていけば、より効果的な事業展開が行われ、本村の更なる教育振興につながります。今後なお一層のご活躍をご期待申し上げ外部評価委員会の答申と致します。

④ 結びに

今回の点検評価は教育委員会にとって11回目ということで、このシステムについても各担当者に浸透し、今後ともなお一層村民によりわかり易い内容になるよう検討を進めながらその内容の充実に努めていきたいと考えております。

事務事業の点検及び評価は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定に基づき、教育委員会が教育に関する事務事業の管理及び執行状況を点検及び評価することにより、その成果や課題を確認することで、今後の事務事業の改善に反映させるとともに、具体的、効果的な教育行政の推進を図ることを目的としています。

今回の点検評価で明らかになった課題については、次回の点検評価でその取組みの経緯と結果がわかるよう報告していきたいと思います。また外部評価委員会の意見を謙虚に受け止め、事務事業の改善や効果的な実施と内容の充実に努めてまいります。今後とも更なるご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

令和元年9月

恩納村教育委員会